

事務事業マネジメントシート

事務事業名		教育委員会運営事業				本年度担当課	教育総務課
						前年度担当課	総務係
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分
	一般	10	01	01	教育委員会運営事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和31年度 ~		
根拠法令・条例等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
教育委員会委員に係る経常経費				・毎月1回の定例会及び必要の都度、臨時会を開催し、議案等を審議し議決した。 ・教育委員による学校訪問を18校（6回）実施。各小中学校の授業や学校施設等を視察し、学校長から意見要望等を聴取した。 ・市長からの要請により総合教育会議を3回実施し、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り本市の教育の課題等を共有した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				教育委員会会議開催数	回	13	13	13	13	13
				教育委員会会議付議事件数	件	84	98	100	102	104
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市民				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市人口	人	116,982	115,700			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
市民が質の高い教育、文化、学術を享受できるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				教育委員会会議開催数	回	目標 実績	13 13	13	13	13
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				全国学力・学習状況調査平均	点	目標 実績	0.2 -1.2	0.4 -2	0.6	0.8
				新体力テストの平均得点の全	点	目標 実績	1.6 -0.7	1.7 -0.3	1.8	1.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	2,499	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	2,499	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	2,472		
					交際費	16		
				需用費	11			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.12	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	874	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	3,373	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	教育委員会運営事業	本年度担当課	教育総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が、昭和31年6月30日に制定され、それを受けて開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成17年2月28日に合併により小中学校数も38校となった。25年3月に野上小閉校、28年3月に吾妻中、船津川小閉校、令和2年4月にあそ野学園義務教育学校の開校（戸奈良、三好、山形、閑馬、下彦間、飛駒、田沼西中・閉校）5年4月に葛生義務教育学校の開校（葛生小中、葛生南、常盤小中、氷室小・閉校）により24校となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		資格試験等受験料助成事業				本年度担当課	教育総務課	
						前年度担当課	総務係	
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業 区分	新規・継続	新規事業
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 生きる力の育成					任意・義務	任意の事業
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	01	02	資格試験等受験料助成事業	事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和4年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市資格試験等受験料補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市に住民登録がある中学校、義務教育学校（後期課程に限る。）、高等学校、中等教育学校、大学（大学院及び短期大学を含む。）、高等専門学校、専修学校その他これらに類する学校の学生等が国家資格（全資格）、栃木県資格（調理師、准看護師）、民間検定（日本商工会議所簿記検定1～3級、TOEIC）を受験する際の受験手数料を支援する。				令和4年4月 佐野市資格試験等受験料補助金交付要綱制定、告示 令和4年5月 市立学校、私立・県立高等学校、短大、中等教育学校、准看護学校、佐野商工会議所制度チラシを送付 令和4年5月から令和5年3月 市有施設、ワクチン接種会場チラシ配布 令和4月から毎月 補助申請受付、交付決定、交付決定通知発送、補助交付							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				補助金交付者(延べ)	人		170	267	267	267	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
佐野市に居住している中学生から大学生までの生徒、学生				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				中学生から大学生まで		人		10,026	9,970	9,885	9,803
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
学生の能力及び就業機会の向上を図り、併せて教育の機会均等を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				補助金交付者(延べ)		人	目標	267	267	267	267
							実績	0	170		
							目標				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
就職に伴う経済的不安の解消及び郷土愛の醸成が図られる。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				英検3級程度以上の英語力身につけている生		%	目標	52	54	56	58
							実績	41	35		
							目標				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		1,465		0		0		0	
	一般財源	千円	0		△1		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		1,464		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,464						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.19		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		1,385		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		2,849		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	資格試験等受験料助成事業	本年度担当課	教育総務課
		前年度担当課	総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	生徒、学生の能力及び就業機会の向上を図り、併せて市内企業の競争力を引き上げるため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	不安定な経済状況のため、家庭における学資にかかる割合が増加し、国においては、平成29年より給付型の奨学金制度が創設され、令和2年度より高等教育の就学支援制度（大学等の授業料入学金の減免）が実施された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大	○		* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小				
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県市町村教育委員会連合会参画事業					本年度担当課	教育総務課	
						前年度担当課	1総務係	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	栃木県市町村教育委員会連合会参画事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和48年度 ~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
栃木県市町村教育委員会連合会を通じて、県内14市や安足地区、他市町における教育行政事務の諸問題を協議し、また併せて全国・関東地区都市教育長協議会への参加活動を通じて、教育行政の諸問題の相互研究や情報交換を行い、本市の教育問題解決に寄与する。 その他、文部科学省や県教育委員会等への要望活動等を行う。				(市の活動)								
				連合会に負担金を支出。年2回の会議はコロナより中止。全国都市教育長協議会総会・研究大会及び関東地区都市教育長協議会総会・研究大会はコロナにより中止。								
				(栃木県市町村教育委員会連合会の活動)								
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				県総会開催回数	回	2	2	2	2	2		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
教育長及び教育委員				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(参画対象団体) 栃木県市町村教育委員会連合会				教育長		人	1	1	1	1	1	
				教育委員		人	4	4	4	4	4	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
・教育行政について他市の状況や意見を交換することにより情報を得る。 ・教育委員会の組織の活性化を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				県総会開催割合		%	目標			100	100	100
						実績		100	100			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				全国学力・学習状況調査平均		点	目標					
						実績		-1.2	-2.6			
体力テストの平均得点の全国平均との乖離度		点	目標			1.6	1.7	1.8	1.9			
		実績		-0.7	-0.3							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	83	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	83	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	83		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.05	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	364	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	447	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県市町村教育委員会連合会参画事業	本年度担当課	教育総務課
		前年度担当課	1総務係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県内の市で教育行政の諸問題や情報交換などを目的として、昭和48年10月に協議会が発足した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	都市教育長協議会は、当初12市で構成されていたが、市町村合併の促進により、加入が促進されており、町村教育委員会教育長会の構成数が減少することから、都市教育長協議会と町村教育委員会教育長会との組織統合が平成22年度になされ本協議会が設立された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				
	大	中	小		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野日本大学短期大学英語教育連携事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	一部委託
	一般	10	01	02	佐野日本大学短期大学英語教育連携事業		事業分類	教育・指導事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
社会のグローバル化が急速に進んでおり、国が英語教育の改革を進めている。教員の資質の向上と児童生徒が英語に親しむ環境の整備をすることで、児童生徒の英語力の向上を図る事業。 佐野日本大学短期大学の外国人教員等を講師とした専門的な研修や学習会を通して、市内小中学校教員の資質の向上を図る。		・小学校教員授業力向上研修 小学3・4年生担任対象 2日間、小学5・6年生担任対象 2日間 ・中学校教員授業力向上研修 英語科担当教員対象 2日間 ・小学校及び義務教育学校5・6年生の希望者を対象にした英語体験学習（サマーキャンプ）						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		研修参加教員の延べ人数	人	68	94	50	50	50
		体験学習会（サマーキャンプ）	人	0	24	30	30	30
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
小・中・義務教育学校教員		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
小・中・義務教育学校児童生徒		小・中・義務教育学校教員数	人	655	8,074	654	654	654
		小・中・義務教育学校児童生	人	8,074	7,967	7,816	7,816	7,816
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
児童生徒の英語学習への強い動機付けをし、英語を使う力を向上させる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		英語教育実施状況調査の全国平均との乖離度	%	目標 0	0	0	0	0
				実績 -5.7	-14			
				目標				
				実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」が身につく。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		英検3級以上の英語力をもった中学生の割合	%	目標 50	52	54	58	60
				実績 41.3	35.2			
				目標				
				実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,000	2,000	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,000	2,000	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	2,000		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,000	9,287	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野日本大学短期大学英語教育連携事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会のグローバル化が急速に進んでおり、小学校外国語の教科化を始め、国の英語教育の改革が進められている。児童生徒の英語力の向上を図るためには、指導者の資質の向上と環境整備をすることが重要であると考え、本事業を企画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	2020年から小学校3・4年生の外国語活動が必修化され年間35時間、小学校5・6年生の英語が教科化され年間70時間実施している。児童生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成がますます求められる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	英語の指導力の向上のための研修を受けた教員から、「以前より自信をもって英語の指導をすることができている。」との意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		さわやか教育指導員配置事業				本年度担当課	学校教育課
						前年度担当課	学校教育課
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	10	01	02	さわやか教育指導員配置事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
佐野市における心の教育推進事業の一つとして、小・中・義務教育学校に教育指導員を配置し、不安や悩みを抱えた児童生徒に対する教育相談や学校での活動の支援を通して、児童生徒の健全な心の育成を図る。					・佐野市立小学校・義務教育学校前期課程に42名配置(4月~3月) ・佐野市立中学校・義務教育学校後期課程に13名配置(4月~3月)								
										活動指標		単位	R3年度 (実績)
					配置校数		校	29	29	24	24	24	
配置人数		人	55	55									
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
・佐野市立小中義務教育学校的全児童生徒					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					児童生徒数		人	8,074	7,967	7,816	7,816	7,816	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
確かな学力及び豊かな心、健やかな体を備えた児童生徒にするとともに一人一人のニーズに応じた教育を受けた児童生徒が充実した学校生活を送れるようにする。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					学校生活が楽しいと回答した小中学生の割合		%	目標	90	90	90	90	90
							実績	86.2	86				
								目標					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）													
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		点	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
							実績	-1.2	-2.6				
					新体力テストの平均得点の全国との乖離度		点	目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
実績	-0.7	-0.3											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	270	0	0	0	0			
	一般財源	千円	104,259	103,490	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	104,529	103,490	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	71,440				
					共済費	15,936				
				職員手当等	13,634					
				旅費	2,480					
人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	104,529	118,064	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	さわやか教育指導員配置事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年度より、心の教育推進事業の一つとして、不安や悩みを抱えた児童生徒に対し、教育相談や学校での活動の支援を通して、児童生徒の健全な心の育成を図るために開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国においては、心の教育の推進に関する施策がすすめられてきている。県においても、小学校低学年非常勤講師配置事業の拡大や中学校少人数学級推進事業がすすめられている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	児童生徒への心の教育の推進とともに、児童生徒の健康安全、特別支援教育の面からも、市民・議会ともに関心や期待が高い。学校からも「心の教育や特別支援教育の充実を図ることができる」など、大変効果的であるという評価を得ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 さわやか健康指導員配置事業		本年度担当課	学校教育課		
		前年度担当課	学校教育課		
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進		
	基本事業	01	生きる力の育成		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名
	一般	10	01	02	さわやか健康指導員配置事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~
根拠法令・条例等					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市における心の教育推進事業の一つとして、小・中・義務教育学校の児童生徒の心身の健康にかかわる問題や保健教育活動全般にわたって養護教諭の補助的な役割を担う健康指導員を配置して、健康教育活動の一層の充実を図る。		<ul style="list-style-type: none"> ・特に、健康管理上の支援が必要な児童生徒が在籍する学級に、1名を配置。 ・原則として、児童生徒数がおおむね400名以上で、保健教育活動の充実が必要とされる佐野市立小・中・義務教育学校に1名配置。(ただし、養護教諭または養護助教諭が合計2人配置される学校を除く。) ・佐野市立小・中・義務教育学校に8名配置。 						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		配置校数	校	8	8	8	8	8
配置人数	人	8	8					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
・佐野市立小中義務教育学校的全児童生徒		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		児童生徒数	人	8,074	7,967	7,816	7,816	7,816
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
確かな学力及び豊かな心、健やかな体を備えた児童生徒にするとともに一人一人のニーズに応じた教育を受けた児童生徒が充実した学校生活を送れるようにする。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		学校生活が楽しいと回答した小中学生の割合	%	目標 90	90	90	90	90
				実績 86.2	86			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	目標 0	0.2	0.4	0.6	0.8
				実績 -1.2	-2.6			
		新体力テストの平均得点の全国との乖離度	点	目標 1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
				実績 -0.7	-0.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	34	0	0	0	0	
	一般財源	千円	13,461	13,295	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	13,495	13,295	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	9,177		
					共済費	2,320		
				職員手当等	1,456			
				旅費	342			
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	13,495	13,295	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	さわやか健康指導員配置事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年度より、心の教育推進事業の一つとして、小中学校の児童生徒の心身の健康にかかわる問題や保健教育活動全般にわたって、養護教諭の補助的な役割を担う健康指導員を配置して、保健教育活動の一層の充実を図るため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国においては、心の教育の推進や特別支援教育に関する施策がすすめられてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	児童生徒への心の教育の推進とともに、児童生徒の健康安全、特別支援教育の面からも、市民・議会ともに関心や期待が高い。学校からも、大変効果的であるという評価を得ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	外国青年英語指導助手指導事業				本年度担当課	学校教育課	
					前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	01	02	外国青年英語指導助手指導事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成5年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
姉妹都市ワカサガ市等より外国青年を招致任用し、1年単位で英語指導助手として契約し本市英語教育の充実を図る。 1. 児童生徒の英語への興味・関心が高まり学習意欲が向上する。 2. 「聞く」「話す」などの英語によるコミュニケーション能力が向上する。 3. 外国人の生活習慣、文化等の理解を深め、国際理解教育の推進が図られる。	A L T教育活動実施計画に基づいた事業を実施 (4月~3月)							
	<ul style="list-style-type: none"> ・国内任用ALTの諸手続 ・離任・新任ALTの諸手続、JET ALTの再任用契約手続 ・新任A L Tの学校訪問 ・A L T研修会、ALT授業参観訪問の実施 ・国内任用A L T募集 (12月~2月) 							
	活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	ALT配置人数	人	13	13	13	13	13	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
佐野市立小中義務教育学校の全児童生徒	対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	児童生徒数	人	8,074	7,967	7,816	7,816	7,816	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
英語を使ってA L Tとのコミュニケーション活動を行うことにより、	成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
①児童生徒に英語で意思の伝達ができる充足感を体験させる。 ②英語学習への強い動機付けをする。 ③英語を使う力を向上させる。	英語教育実施状況調査の全国平均との乖離度	%	目標 0	実績 -5.7	目標 0	実績 -14	目標 0	
			目標		目標		目標	
				実績		実績		実績
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」が身につく。	上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	英検3級以上の英語力をもった中学生の割合	%	目標 50	実績 41.4	目標 52	実績 35.2	目標 54	
			目標		目標		目標	
			実績		実績		実績	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	120	11,909	0	0	0	
	一般財源	千円	47,941	40,211	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	48,061	52,120	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	44,840		
					共済費	7,034		
					負担金、補助及び 需用費	227		
						19		
人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	48,061	66,694	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	外国青年英語指導助手指導事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年8月から、英語教育の充実のために、姉妹都市ランカスター市から外国語指導助手を招致してきた。小学校の外国語活動が必修となったことに伴い、JETプログラムや民間業者のALT等を任用し、増員を図ってきた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	小学校5・6年で外国語科が年間70時間、また小学校3・4年で外国語活動が年間35時間必修となり、外国語教育の更なる充実が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	児童生徒から、ALTとの授業が楽しいという声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		特別非常勤講師配置事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	特別非常勤講師配置事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~			
根拠法令・条例等		教育職員免許法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 特別非常勤講師を配置し、特色ある教育活動の充実を図る。				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容） 教育委員会が必要と認めた学校に、専門的な知識や技能を有し、教育に熱意のある講師を配置し、教員と協力し合いながら、教科、道徳、総合的な学習の時間、小学校における英語活動等の授業を行う。								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
配置する特別非常勤講師数		人	35	35	35	35	35					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
市立小・中・義務教育学校の児童生徒				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
授業を受けた児童生徒数		人	3,631	4,588	4,500	4,500	4,500					
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
特別非常勤講師の授業を積極的に受けることによって、知識を深めたり、技能を向上させたりする。さらには、社会性などの豊かな人間性を身に付けたりすることができるようにする。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				積極的に授業に取り組めた児童生徒の割合		%	目標	80	80	80	80	80
							実績	80.8	78.7			
							目標					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				全国学力調査平均正答率の全国平均との乖離		点	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
							実績	-1.2	-2.6			
				新体力テストの平均得点の全国平均との乖離		点	目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
			実績	-0.7	-0.3							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	798		973		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	798		973		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	904						
					旅費	69						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.11		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		802		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	798		1,775		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	特別非常勤講師配置事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和64年の教育職員免許法改正により制度化されたものである。本市においては、平成16年度に事業主体の一部が県から市に移管されたことをきっかけに開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	合併前の3市町においても実施し、十分な成果をあげてきた。平成16年度からは事業主体の一部が県から市に移管された。さらに、平成17年度からは市単独事業として実施している。今後も、外部人材の活用等を図ることによって各学校の特色ある教育を推進し、児童生徒の確かな学力や豊かな心を育成していくことが求められ続けると考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	児童生徒や保護者から「楽しくてよく分かる授業である。」と好評を得ている。また、校長をはじめ多くの教員からも「学校教育の活性化や特色ある学校づくりに効果的である。」との意見が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持（従来どおり実施）

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		就学事務				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	就学事務			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		学校教育法 学校教育法施行令 学校保健安全法						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
児童生徒の就学に関し、就学時健康診断の実施や学齢簿、入学者リスト等の整備を行う。					就学時健康診断（知能検査を含む）の実施、1月に新小学校1年生、新中学校1年生に就学通知書の発送及び学齢簿の整備。指定学校変更、転居、転入、転出等の児童生徒の学齢簿の整備。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					就学時健診を受けた児童	人	837	836	800	800	800
					次年度小1指定学校変更児童	人	50	49	50	50	50
					次年度中1指定学校変更生徒	人	77	85	80	80	80
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
新小学校1年生・新中学校1年生					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					新小学校1年生	人	847	830	800	800	800
					新中学校1年生	人	830	939	900	900	900
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
就学児童の健康・知能の把握、就学児童生徒の学齢簿登載整理					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					就学児童生徒の学齢簿作成率	%	目標 実績	100 100	100	100	100
							目標				
							実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
児童生徒が「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」が身に付く。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					算数・数学の全国平均との比較	点	目標 実績		0.2 -4.3	0.4	0.6
					投げる力の全国平均との比較	点	目標 実績		0.2 -0.9	0.4	0.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	497	489	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	497	489	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	184		
					需用費	159		
				役務費	146			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.44	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	3,206	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	497	3,695	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	就学事務	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校教育法、学校教育施行令、学校保健安全法に基づき、就学時健康診断の実施や学齢簿の編制を行っている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成25年3月野上小が閉校、平成28年3月吾妻中が閉校、平成29年3月船津川小が閉校、令和2年3月戸奈良小、三好小、山形小、閑馬小、下彦間小、飛駒小、田沼西中が閉校し、あそ野学園義務教育学校が開校。令和5年3月葛生小、葛生南小、常盤小、氷室小、葛生中、常盤中が閉校し、葛生義務教育学校が開校。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	通学区の規制緩和等について市民から要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上の余地がないため取り組み実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	学校教育指導計画作成事業					本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	学校教育指導計画作成事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成9年度 ~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
学校教育指導計画等を作成する事業					・全29校の学校訪問にて、「学校教育指導計画」を用いながら、本年度特に力を入れてほしい指導内容等を説明した。 ・「令和5年度学校教育指導計画」の内容を検討し、原稿作成・発注をする。 ・各校に原稿(2月)及び冊子(3月末)を送付する。								
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
					各学校配付部数	部	792	813	750	750	750		
					各種研修会等配付部数	部	122	122	120	120	120		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
佐野市立学校の全教員(講師、さわやか指導員等を含む)					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
					校長及び教職員数	人	721	721	678	678	678		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
目的	①佐野市の学校教育推進の在り方について共通理解を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	②「学校教育指導計画」の内容を踏まえ、各校での目標や課題を明確にする。					学校訪問で説明した校数	校	目標	29	29	24	24	24
								実績	29	29			
						本資料を活用した校内研修実施校の割合	%	目標	100	100	100	100	100
実績								100	100				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
					全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8	
							実績	-1.2	-2.6				
					新体力テストの平均得点の全国との乖離度	点	目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	
							実績	-0.7	-0.3				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	66		101		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	66		101		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	101						
	人件費	職員従事工数	人工	0		13		0		0		0
	人件費計(B)	千円	0		94,731		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	66		94,832		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校教育指導計画作成事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	・本事業の開始時期は不明であるが、公教育の在り方について、佐野市教育委員会としての見解を示し、共通理解を図るため実施している。学校教育の指針となるものであり、その必要性から、旧佐野・田沼・葛生の1市2町教育委員会とも形式等は異なるが作成していた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・学習指導要領の改訂、週5日制、学校評議員制度等、国レベルでの大きな教育改革があり、学校教育指導計画の内容検討についてはかなりの時間を要する。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	・各校長、教頭、主幹教諭、教務主任などから、「年度末・始の学校運営及び教育課程編成の指針としている」「校務分掌の計画立案・評価見直しの際の参考資料として活用している」などの声を聞く。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	心の教育推進事業				本年度担当課	学校教育課	
					前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	01	02	心の教育推進事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
心の教育推進にかかわる事業				<ul style="list-style-type: none"> 「心のさのし合言葉」A4判ポスターを市内小・中・義務教育学校に配付し、掲示による啓発。 田沼ロータリークラブ寄贈のクリアファイルを市内小・義務教育学校新入学生全員と初めて市内小・中・義務教育学校に勤務する教職員に配付。 「佐野市いじめゼロさのまるサミット宣言」クリアファイルを作製し、市内小・義務教育学校新入学生全員に配付。 							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		A4判ポスター配付部数	部	300	300	300	300	300			
		クリアファイル配付部数	部	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①佐野市立小・中・義務教育学校の全教職員 (事務職員、講師、さわやか指導員等を含む)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
②全児童生徒				小中義務教育学校学級数	学級	382	379	363	363	363	
③全保護者				小学1年生	人	847	830	825	825	825	
④地域社会											
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①ポスター掲示、クリアファイル配布等の啓発活動を通して、佐野市の子どもの健全育成のために学校・家庭・地域社会が連携して行わなければならない心の教育について、共通理解を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				学校のきまりを守っている児童生徒の割合	%	目標	95	95	95	95	95
						実績	95	95			
				朝食を毎日食べている児童生徒の割合	%	目標	95	95	95	95	95
						実績	95	92.3			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
						実績	-1.2	-2.6			
				新体力テストの平均得点の全国との乖離度	点	目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
						実績	-0.7	-0.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	61	58	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	61	58	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	58		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	61	58	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	心の教育推進事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年に、本市の心の教育のより一層の充実を目指して、だれもが親しめる合言葉を公募し、選考委員会で「心のさのし合言葉」を選定した。この合言葉をポスター及びクリアファイルにして配布し、学校訪問や各種行事等において活用するなどして、啓発している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	学習指導要領改訂の基本的な考え方の一つとして、道徳教育の充実による豊かな心の育成が挙げられている。少子化や核家族化の進展、人間関係の希薄化などの中で、生命を尊重する心、美しいものや自然に感動する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感などの弱まりが見られ、これらの「心」を育てる教育の充実が緊急の課題となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成18年度末にポスターを配布した幼稚園・保育園から、「心のさのし合言葉」は幼児教育においてもとても大切なキャッチフレーズとなっているので、今後もポスターを配布してほしいとの声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		理科研究展覧会等開催支援事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 生きる力の育成				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	10	01	02	理科研究展覧会等開催支援事業	事業分類	教育・指導事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成元年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
理科研究展覧会並びに発表会の開催を支援する事業				・「佐野市理科研究展覧会」の賞状印刷及び給与 (1月) と報告書印刷及び給与 (3月)							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				賞状印刷および給与数	冊	400	400	400	400	400	
	報告書印刷および給与数	枚	320	320	320	320	320	320			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」に参加した学校および児童生徒				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				応募作品数	点	206	204	200	200	200	
				応募児童生徒数	人	255	252	250	250	250	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」への参加を奨励する				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				佐野市理科展覧会参加校数/学校数	%	目標	100	100	100	100	100
					実績	100	100				
							目標				
			実績								
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
					実績	-1.2	-2.6				
							目標				
			実績								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	77		77		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	77		77		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	77						
人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	77		7,364		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	理科研究展覧会等開催支援事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明。合併前から各地区で各科学連絡協議会への支援が行われていた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近年、児童生徒の「理科離れ」が懸念されており、理科教育の振興を図る必要がある。平成20年度より中学校科学教育推進事業と統合した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町の合併の際に、旧佐野市の科学教育連絡協議会と旧安蘇郡の科学教育連絡協議会で「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」の在り方についての協議があり、旧佐野市の方法をもとに支援が求められた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	学校芸術祭開催支援事業				本年度担当課	学校教育課	
					前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	01	02	学校芸術祭開催支援事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
学校芸術祭 (書道展、音楽祭、造形展、演劇祭) の開催を支援する事業				(市の活動) 学校芸術祭運営協議会会長に補助金を支出するための手続きを行う。 (学校芸術祭運営協議会の活動) 学校芸術祭を開催するための組織編成、活動計画作成、3部門(音楽・書道・造形)の開催準備、年間の反省と報告						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		主催する芸術祭の部門数	部門	3	3	3	3	3		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
学校芸術祭運営協議会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(補助金交付対象団体) 学校芸術祭運営協議会				参加対象小学校	校	20	20	16	16	16
				参加対象中学校	校	8	8	6	6	6
				参加対象義務教育学校	校	1	1	2	2	2
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
学校芸術祭の各種大会の活性化を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		芸術祭に参加した学校数	校	目標	29	29	24	24	24	
				実績	29	29				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
地・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8	
				実績	-1.2	-2.6				
		新体力テストの平均得点の全国との乖離度	点	目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	
				実績	-0.7	-0.3				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	80	80	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	80	80	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	80		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	80	80	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校芸術祭開催支援事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明であるが、合併前より安佐地区として1市2町負担金として実施していた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	授業のみならず、様々な芸術文化活動に参加し活動する機会を設けるなど、児童生徒の可能性やよさを認め伸ばす教育が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ、特に要望は受けていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	教科用図書採択協議会運営事業					本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	教科用図書採択協議会運営事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~				
根拠法令・条例等	学校教育法、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
教科用図書の採択が適正に行われるよう、佐野市立小中学校教科用図書採択協議会及び調査委員会を開催する。					(市の活動) 佐野市立学校教科用図書採択協議会の事務局運営を行う。 (教科用図書採択協議会の活動) 採択協議会・調査委員会を開催し、教科用図書の選定を行う。 5月 第1回佐野市立学校教科用図書採択協議会 7月 第2回佐野市立学校教科用図書採択協議会									
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
					採択協議会の構成員数	人	7	7	7	7	7			
					調査委員会の構成員数	人	26	26	66	64	26			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
①児童生徒					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
(対象団体) 佐野市立学校教科用図書採択協議会					児童数	人	5,473	5,294	5,161	5,161	5,161			
					生徒数	人	2,601	2,673	2,655	2,655	2,655			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
児童生徒の使用する教科用図書について、厳正に協議し選定することで、児童生徒の学習意欲を高め、学力の定着を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
					主体的に学習に取り組む児童生徒の割合		%	目標	85	85	85	85	85	
								実績	83.5	80.9				
								目標						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)														
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度			
					全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		点	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8	
								実績	-1.2	-2.6				
					新体力テストの平均得点の全国との乖離度		点	目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	
							実績	-0.7	-0.3					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	26	19	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	26	19	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	15		
					需用費	4		
人件費	職員従事工数	人工	0	7	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	51,009	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	26	51,028	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	教科用図書採択協議会運営事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。合併前は安佐地区として1市2町負担金として実施していた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	確かな学力の育成、基礎・基本の定着など学習指導、学力向上に関しては、教育改革の中心となるべきものであり、保護者の期待、要望も大きい。そのためにも、学習指導要領や子どもたちの実態を踏まえて、最も適した教科用図書を厳正に採択することは必要不可欠である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	適正な採択過程を経て、佐野市の子どもたちに最もふさわしい教科書が採択されるよう、市民、各種団体からの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県へき地複式分校教育振興会参画事業				本年度担当課	学校教育課	
					前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	01	02	栃木県へき地複式分校教育振興会参画事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)						
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)				
栃木県へき地複式分校教育振興会を支援する事業		(市の活動) へき地複式分校教育振興会の定期総会や研修会に参加。(新型コロナウイルス感染症拡大により、書面開催) へき地複式分校教育振興会の会計事務。[令和4年度会長：那須塩原市長] (栃木県へき地複式分校教育振興会) 定期総会兼研修会、研究集録・資料発行。				
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)
		振興会加盟校	校	4	6	3
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)						
①栃木県へき地複式分校教育振興会 (交付対象団体) 栃木県へき地複式分校教育振興会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)
		加盟校へ通う児童生徒数	人	163	267	157
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						
①へき地指定学校、複式学級のある学校、分校の児童生徒の活動の支援を行い、教育の充実を図る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度
		研究会参加校の割合	%	目標 100	100	100
				実績 100	100	
				目標		
				実績		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)						
・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		目標 0	0.2	0.4
				実績 -1.2	-2.6	
		新体力テストの平均得点の全国との乖離度		目標 1.5	1.6	1.7
				実績 -0.7	-0.3	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	18	30	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	18	30	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	30		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18	7,317	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県へき地複式分校教育振興会参画事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業の開始時期は不明であるが、へき地教育、複式教育、分校教育の振興を促進することを目的として、昭和29年10月に会則が制定された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	本市には、へき地指定学校があり、また、児童数の減少などにより複式学級が増えることも予想される。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特に要望や意見は寄せられていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業				本年度担当課	学校教育課		
					前年度担当課	学校教育課		
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	事業区分	実施方法	直営	
	一般	10	01	02		栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業	事業分類	参画事業
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
栃木県へき地複式分校教育研究会を支援する事業				(市の活動) へき地複式分校教育研究会に負担金を支出。 (へき地複式分校教育研究会) 定期総会兼研修会、公開授業研究会、講演会、研究資料交換、研究集録・資料発行。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		研究会加盟校	校	6	6	3	3	3		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①栃木県へき地複式分校教育研究会 (交付対象団体) 栃木県へき地複式分校教育研究会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				該当校に勤務する教員数	人	62	62	31	31	31
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①へき地指定学校、複式学級のある学校、分校の教職員の資質の向上を図り、教育会の活性化を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				研究会参加校の割合	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		目標 0	0.2	0.4	0.6	0.8
						実績 -1.2	-2.6			
				新体力テストの平均得点の全国との乖離度		目標 1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
						実績 -0.7	-0.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9	14	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	9	14	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	14		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9	7,301	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業の開始時期は不明であるが、へき地教育、複式教育、分校教育の振興を促進することを目的として、昭和43年10月に本研究会が発足した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	本市には、へき地指定学校があり、また、児童数の減少などにより複式学級が増えることも予想される。複式学級を担任する教員に対する研修の充実を通して、指導力の向上が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特に要望や意見は寄せられていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 栃木県養護教育研究会参画事業		本年度担当課	学校教育課			
		前年度担当課	学校教育課			
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成		任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	10	01	02	栃木県養護教育研究会参画事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和17年度 ~		
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
栃木県養護教諭教育研究会に会員として負担金を支出している。また、研究会主催の会議や研修会に参加することにより、情報収集や意見交換を行っている。		(市の活動) 研究会に対し、負担金の支出。 (栃木県養護教諭研究会の活動) 年4回の会議、年2回の研修会の開催、情報収集と情報提供							
		活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
		会議開催回数	回	6	6	6	6	6	
		会議出席者延べ人数	人	16	16	16	16	16	
研修会参加者延べ人数	人	62	62	62	32	32			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
市内小中学校の養護教諭 参加対象団体 栃木県養護教諭教育研究会		対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
		対象教職員数	人	31	31	31	31	31	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
学校保健についての他市の状況や最新情報を得る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		養護教諭を担当する教職員の研修会参加率	%	目標		100	100	100	
				実績	100	100			
				目標					
		実績							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
児童生徒が「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」が身に付く。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		算数・数学の全国平均との比較	点	目標			0.2	0.4	0.6
				実績		-4.3			
		投げる力の全国平均との比較	点	目標			0.2	0.4	0.6
		実績		-0.9					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	16	16	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	16	16	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	16		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	16	89	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県養護教育研究会参画事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県養護教諭研究会は昭和25年頃から学校保健の研究、普及発展の目的で始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	養護教諭による教育相談をはじめ、ますます重要性が指摘されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ、特に要望は受けていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
成果向上の余地がないため取り組み実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		アクティブ教室運営事業				本年度担当課	教育センター	
						前年度担当課	教育センター	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 生きる力の育成				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	03	アクティブ教室運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成3年度 ~			
事業区分				実施方法	直営			
				事業分類	相談事業			
				市長公約	該当なし			
				総合戦略	該当なし			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 不登校児童生徒が社会的自立の基礎となる力を身に付けることを目指し、個々に応じた指導・支援を行う「不登校児童生徒支援教室アクティブ教室」を運営する。			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
			<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談活動、学習指導、社会的自立の基礎となる力を育成するための体験活動・小集団活動 ・情報及び資料の収集、整理 ・関係学校及び関係機関との連絡調整 						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			アクティブ教室支援員の数	人	2	2	2	2	2
			アクティブ教室開室日数	日	202	201	202	203	203
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
不登校児童生徒			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			不登校児童生徒数	人	191	260	260	260	260
			アクティブ教室通級人数	人	16	28	28	28	28
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
アクティブ教室が不登校児童生徒の居場所となり、児童生徒に社会的自立の基礎となる力が育成される。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			1日あたりの通級人数 (2月分)	人	目標 6 実績 4.3	7 8.5	8	9	10
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
児童生徒が、「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」をしっかりと身に付ける。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			全国学力調査平均正答率の全国平均との比較	ポイント	目標 0 実績 -1.2	0.2 -2.6	0.4	0.6	0.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	11	15	0	0	0			
	一般財源	千円	4,328	4,359	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	4,339	4,374	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	2,968				
					共済費	612				
				職員手当等	591					
				旅費 需用費	142 62					
人件費	職員従事工数	人工	3	3	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	21,981	21,861	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	26,320	26,235	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	アクティヴ教室運営事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成3年4月1日に栃木県教育委員会と「登校拒否適応指導モデル教室運営に関する協定書」を交わし、モデル教室の形で始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	不登校児童生徒数は年々増加しており、国の通知等において、学校外での多様な学びの場を確保するため、主体的に教育支援センターの整備充実を進めていくことが求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	アクティヴ教室が市の南に位置するため、送迎が難しく通級できない場合がある。全ての希望する児童生徒が通級できるよう、アクティヴ教室を増設してほしいという要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	今年度は、民生委員・児童委員や地域と連携した体験活動を実施できた。体験を通して他者とのコミュニケーションやつながりが生まれ、関わってくれた方への感謝の気持ちを育むことができた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
地域との連携により、他者とのコミュニケーションやつながりが生まれ、関わってくれた方への感謝の気持ちを育めた。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
不登校児童生徒数は年々増加しており、アクティヴ教室の利用対象となる児童生徒数も増加している。今年度から、全保護者宛で年3回配布している教育センターの相談啓発ちらしにも、アクティヴ教室の案内を掲載するようにしたため、より多くの児童生徒及び保護者がアクティヴ教室を認知したことが要因であると考えられる。		アクティヴ教室が不登校児童生徒の居場所となるよう機能を高めていくこと、また今年度同様、児童生徒及び保護者への周知が重要であると考えられる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策						
目標達成度	大		○	事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 不登校児童生徒数の増加、アクティヴ教室までの送迎が課題となり通級できないケースがあること等を勘案すると、アクティヴ教室の増設も検討する必要があると思われる。	増設の必要性の確認、増設する場合の財政的な問題、場所の確保等の課題があるため、増設について調査研究をする必要がある。						
	中										
	小										
<table border="1"> <tr> <td>大</td> <td>中</td> <td>小</td> </tr> <tr> <td colspan="3">成果向上余地</td> </tr> </table>				大	中	小	成果向上余地				
大	中	小									
成果向上余地											

事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県不登校適応指導研究会参画事業				本年度担当課	教育センター		
						前年度担当課	教育センター		
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	10	01	03	栃木県不登校適応指導研究会参画事業		事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成26年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等								総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
栃木県不登校適応指導研究会に会員として負担金を支出する。研究会への参加することで他地区の取組や支援に関する情報を収集し、本市の不登校児童生徒への指導・支援の充実を図る。				・市の活動 研修会への参加 ・栃木県不登校適応指導研究会の活動 (5・6・9・1・3月) 総会、研修会、事例研究							
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
研修会への参加回数		回	5	5	5	5	5				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
不登校児童生徒				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
不登校児童生徒数				人			191	260	260	260	260
アクティヴ教室通級人数				人			16	28	28	28	28
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
アクティヴ教室が不登校児童生徒の居場所となり、社会的自立の基礎となる力が育成される。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
1日あたりの通級人数 (2月分)				人		目標	6	7	8	9	10
						実績	4.3	8.5			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
児童生徒が、「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」をしっかりと身に付ける。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
全国学力調査平均正答率の全国平均との比較				ポイント		目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
						実績	-1.2	-2.6			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	4	4	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	4	4	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	4		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,331	7,291	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県不登校適応指導研究会参画事業	本年度担当課	教育センター
		前年度担当課	教育センター

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	教育支援センター(適応指導教室)の担当者の指導力の向上を図るため、平成26年度から栃木県不登校適応指導研究会への参加を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	不登校児童生徒数は年々増加しており、国の通知等において、学校外での多様な学びの場を確保するため、主体的に教育支援センターの整備充実を進めていくことが求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	原籍校以外の場所で、学校の雰囲気のない場所ならば、登校できる不登校児童生徒がいる。不登校児童生徒支援教室があることで、人と関わるために必要なコミュニケーション力や自尊感情を培い、社会的自立の基礎となる力を育成することができる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	研修会に参加して取組状況について他市との情報共有を行い、それを参考にアクティブ教室の運営を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
研修会に参加して学んだことを、アクティブ教室の運営に反映させることで、アクティブ教室の居場所としての機能を高めることができた。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
研修会に参加して学んだことを、アクティブ教室の運営に反映させることで、アクティブ教室の居場所としての機能を高めることができたためと思われる。		不登校児童生徒のニーズが多岐に渡り、また支援の難しさもあるため、研修会などへの参加等を通し、関係する職員の見識を高め、アクティブ教室が不登校児童生徒の居場所となるように取り組む必要があると思われる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		日本語教室事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	一般	10	02	01	日本語教室事業		事業分類	教育・指導事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成元年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
佐野小学校に配置した日本語教室の運営に係る事業 外国人児童生徒が日本の生活習慣や学校生活に適應できるように日本語指導や教科の補充学習等の指導・支援を目的として、平成2年1月29日、佐野小学校に日本語教室を設置。		<ul style="list-style-type: none"> ・佐野小学校在籍児童及び他校からの通級生徒への指導 ・外国人児童生徒教育拠点校（4校）の巡回訪問 ・合同校外学習（年1回） ・外国人児童生徒教育連絡協議会（年1回） ・外国人児童生徒保護者対象入学説明会（年1回） ・佐野市日本語教室進学ガイダンス（年1回） ・日本語教室担当者会議（年6回） ・外国人児童生徒向け通信票、保護者向け通知等の翻訳資料作成 						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		佐野市内外国人児童生徒数	人	166	159	165	165	165
		日本語指導が必要な数	人	67	62	65	65	65
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
佐野市立小・中・義務教育学校に通う日本語指導及び教科補充指導、相談等が必要な外国人児童生徒		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		佐野小通級児童数	人	19	18	17	17	17
		拠点校通級児童生徒数	人	48	33	37	37	37
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
外国人児童生徒が学校や日本での生活に一日も早く適應できるようにする。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		佐野小日本語教室年間授業時数	時間	目標 735	735	735	735	735
		拠点校巡回年間授業時数	時間	実績 735	735			
				目標 420	420	420	420	420
				実績 420	420			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		目標 0	0.2	0.4	0.6	0.8
				実績 -1.2	-2.6			
		新体力テストの平均得点の全国との乖離度		目標 1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
				実績 -0.7	-0.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	11	11	0	0	0	
	一般財源	千円	6,823	6,968	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	6,834	6,979	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	6,231		
					共済費	606		
				旅費	71			
				需用費	36			
				報償費	33			
		役員費	2					
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,834	14,266	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	日本語教室事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	工業団地等の働き手として南米を中心とした人々が多く移り住むようになり、その家族として外国人児童生徒の数が年々増えたため。市単独事業として、平成2年1月29日、佐野小学校に日本語教室を設置し、外国人児童生徒の指導・支援に当たることとした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	外国人児童生徒数は、近年微増傾向にある。日本語が全く分からない家庭や、保護者が経済的に不安定等の悩みを抱えた家庭が増え、個別の相談・訪問等が多くなっている。また、日本語指導のみならず、日本での進学・就職のための学力向上を望む保護者も増え、教材開発・研究等にも多くの時間を要する。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	日本語教室の増設または指導員の増員を望む意見が多かったことから、平成19年度より日本語教室指導助手を配置し、増加した対象児童生徒への指導に当たるところ、関係学校から指導の効果が上がったとの声があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	善行賞表彰事業				本年度担当課	学校教育課	
					前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	02	01	善行賞表彰事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）														
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）										
市内小学生の善行者を表彰する事業				活動指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				善行賞授与予定者数				人	54	60	50	50	50	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）														
市内小学校及び義務教育学校6年生のうち、学級数を基準とした善行生徒				対象指標				単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				善行賞授与者数（実際）				人	41	38	40	40	40	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）														
小学校課程における各種の活躍をたたえ、今後の善行への意欲付けを図る。				成果指標				単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				人の役に立ちたいと考えている児童の割合				%	目標	90	90	90	90	90
								実績	94	94.9				
									目標					
					実績									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）														
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標				単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度					目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
								実績	-1.2	-2.6				
				新体力テストの平均得点の全国との乖離度					目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
実績	-0.7	-0.3												

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	73	75	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	73	75	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	40		
					報償費	35		
人件費	職員従事工数	人工	0	10	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	72,870	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	73	72,945	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	善行賞表彰事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期ははっきりとしないが、児童の頑張りを認め励ますということで、長年実施されてきた事業である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	旧佐野市内の学校については、善行賞の授与は児童の励みの一つとなって連綿と続いてきた。新市になってから、田沼地区、葛生地区の児童にとっても、励みの一つとなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町の合併の際に、継続するかどうか検討されたが、継続することに決定した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	小学校健康管理支援事業				本年度担当課	学校教育課	
					前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	02	01	小学校健康管理支援事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校健康安全法、学校環境衛生の基準						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

目的	①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
	小学校の児童及び教職員の健康増進のための事業				校医、学校歯科医、学校薬剤師報酬支払、腎臓検診、心臓検診、飲料水水質検査、プール水水質検査、結核精密検査、教職員生活習慣病検診、教職員ストレスチェック、教職員胸部レントゲン検査、就学時健康診断						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	小学校児童 (腎臓検診)				人	5,454	5,274	5,000	5,000	5,000	
	小学校教職員 (生活習慣病)				人	264	250	250	250	250	
	②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
	児童、教職員、学校医、学校歯科医、学校薬剤師				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	小学校児童				人	5,473	5,294	5,000	5,000	5,000	
	小学校教職員				人	431	425	420	420	420	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
児童及び教職員の健康保持・増進を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
小学校児童の腎臓検診を実施した割合				%	目標			100	100	100	
					実績	99.7	99.6				
小学校教職員の生活習慣病検診実施した割合				%	目標			70	70	70	
					実績	61	58.8				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
児童生徒の「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」が身に付く。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
算数・数学の全国平均との比較				点	目標			0.2	0.4	0.6	
					実績		-4.3				
投げる力の全国平均との比較				点	目標			0.2	0.4	0.6	
					実績		-0.9				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	665	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	40,261	44,120	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	40,926	44,120	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	28,669		
					委託料	14,672		
				役務費	780			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.23	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,676	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	40,926	45,796	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校健康管理支援事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校保健安全法等により、児童及び教職員の健康診断、飲料水水質検査、プール水水質検査等を実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成16年2月10日学校環境衛生の基準改訂（検査項目増加）、その他対象者等変化はない。結核検診のみ予防接種及び定期健康診断を中心とした対策であったが、平成15年度より学校結核対策委員会で、精密検査が必要と認められる場合は、精密検査を受診してもらうようになった。平成28年度より寄生虫卵保有検査がなくなった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	教職員ストレスチェックの実施について、関係機関等からの要望があった。佐野市医師会より、結核精密検査、就学時健康診断等の委託料の増額を相談されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上の余地がないため取り組み実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 栃木県小学校長会参画事業		本年度担当課	学校教育課			
		前年度担当課	学校教育課			
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成		任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	10	02	01	栃木県小学校長会参画事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成23年度 ~		
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)						
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)				
栃木県小学校長会を支援する事業		(市の活動) 栃木県小学校長会に市町村負担金を支出するための手続き (栃木県小学校長会の活動) 研修課題の研究、情報交換、県・関関研修会参加等				
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)
		市校長研修会の開催回数	回	11	11	11
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)						
①小学校長及び義務教育学校長		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)
(交付対象団体) 栃木県小学校長会		対象校長の人数	人	21	21	18
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						
栃木県小学校長会の円滑な運営を図る。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度
		運営の充実が図られている学校の割合	%	目標 100	実績 100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)						
知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	目標 0	実績 -1.2	0.2
		新体力テストの平均得点の全国との乖離度	点	目標 1.5	実績 -0.7	1.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	116	116	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	116	116	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	116		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	116	7,403	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県小学校長会参画事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市補助金等交付検討委員会からの提言を受け、平成23年度から、佐野市立小学校長会の運営費補助金を廃止することにより、事業費を削減した。負担金のみを市が支援する事業となるため、事業名を「運営支援事業」から「栃木県小学校長会参画事業」に変更した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化、学校教育に対する社会の意識変化など、校長としての対応は多様で困難になりつつある。研修の機会をもち、共通理解を図ったり、共同で研究を進めることは必要不可欠である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校からは、「現在、様々な教育改革が行われており、校長の研修は必要不可欠。」との意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県公立小中学校教頭会参画事業 (小学校)				本年度担当課	学校教育課	
					前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	02	01	栃木県公立小中学校教頭会参画事業 (小学校)		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
栃木県公立小中学校教頭会を支援する事業				(市の活動) 栃木県公立小中学校教頭会に市町村負担金を支出するための手続き (栃木県公立小中学校教頭会の活動) 研修課題の研究、情報交換、県・関ヶ原研修会参加等						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		市教頭研修会の開催回数	回	5	5	5	5	5		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①小学校教頭及び義務教育学校副校長 (交付対象団体) 栃木県公立小中学校教頭会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				対象教頭の人数	人	20	20	16	16	16
				対象副校長の人数	人	1	1	2	2	2
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①栃木県公立小中学校教頭会の円滑な運営を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				運営の充実が図られている学校の割合	%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	目標 0	0.2	0.4	0.6	0.8
						実績 -1.2	-2.6			
				新体力テストの平均得点の全国との乖離度	点	目標 1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
						実績 -0.7	-0.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	66	66	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	66	66	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	66		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	66	7,353	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県公立小中学校教頭会参画事業（小学校）	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

（3）事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市補助金等交付検討委員会からの提言を受け、佐野市立小学校教頭会の運営費補助金を廃止することにより、事業費を削減した。事業名を「運営支援事業」から「栃木県公立小中学校教頭会参画事業（小学校）」に変更した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化、学校教育に対する社会の意識変化など、教頭及び副校長としての対応は多様で困難になりつつある。 研修の機会をもち、共通理解を図ったり、共同で研究を進めることは必要不可欠である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校からは、「現在、様々な教育改革が行われており、教頭及び副校長の研修は必要不可欠。」との意見がある。

（4）前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

（1）事務事業の評価結果				（2）今後の事務事業の方向性		（3）改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中		○				
	小						
				成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 小学校体育連盟記録会等開催支援事業		本年度担当課	学校教育課		
		前年度担当課	学校教育課		
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進		
	基本事業	01	生きる力の育成		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名
	一般	10	02	01	小学校体育連盟記録会等開催支援事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~
根拠法令・条例等					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
小学校体育連盟主催の記録会等の開催を支援する。		(市の活動) 市小学校体育連盟に補助金を支出するための手続き (申請、交付決定、実績報告、補助金交付等) を行う。 (市小学校体育連盟の活動) 陸上記録会、駅伝記録会を開催。								
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		市小体連主催記録会の回数	回	0	2	23	2	2		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市小学校体育連盟		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		加盟学校数	校	21	21	18	18	18		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
市小学校体育連盟の適切な運営		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		市小体連主催記録会の参加校数	校	目標	21	21	18	18	18	
				実績	0	21				
				目標						
				実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		新体力テストの平均得点の全国との乖離度		目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	
				実績	-0.7	-0.3				
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8	
				実績	-1.2	-2.6				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	371	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	371	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	371		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,658	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校体育連盟記録会等開催支援事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明。合併前から各地区で各会及び小体連への補助は行っていた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	児童数減少のため選手の確保が難しい、一斉下校のため放課後の練習ができないなど、児童の体力向上を図る上で様々な課題はあるが、記録会参加を目指し、各校で工夫・努力をしている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	関係者からは「消耗品費等の必要経費の単価が上がっているため、交付額を増やしてほしい」という要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名	小学校学校保健会支援事業				本年度担当課	学校教育課
					前年度担当課	学校教育課
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成		任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	10	02	01	小学校学校保健会支援事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法、学校環境衛生の基準					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市学校保健会に交付金を交付し、学校保健会の運営を委託している。 この会は、学校保健を円滑に運営するために、関係する団体の役員、市関係職員等で構成された組織。			学校保健会に交付金を支出。 評議員会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、書面開催となった。 学校保健担当者会議、養護教諭研修会については、感染予防対策を行ったうえで開催。 よい歯の審査会、よい歯のコンクールを開催し、作品の表彰を行った。						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			会議開催回数	回	2	2	2	2	2
			よい歯の審査会出展表彰者数	点	123	125	120	120	120
			研修会開催回数	回	4	4	4	4	4
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
佐野市学校保健会 (補助対象となった団体の活動) ・学校保健担当者会議、養護教諭研修会、よい歯の審査会、評議員会の開催			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			市立小学校児童数	人	5,473	5,294	5,000	5,000	5,000
			市立小学校養護教諭数	人	21	21	21	21	21
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
学校保健会に参加してもらうことで、児童の健全育成の意識を持ってもらう。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			研修会出席率	%	目標 実績	100 100	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
児童生徒の「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」が身に付く。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			算数・数学の全国平均と比較	点	目標 実績	-4.3	0.2	0.4	0.6
			投げる力の全国平均との比較	点	目標 実績	-0.9	0.2	0.4	0.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	30	30	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	30	30	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	30		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	30	467	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校学校保健会支援事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和35年学校保健の研究並びに普及発展を図る目的で開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	佐野市学校保健会と安蘇郡学校保健会が、佐野市学校保健会に統合された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ特に要望は受けていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上の余地がないため取り組み実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小学校就学援助事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	02	02	小学校就学援助事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		憲法26条、教育基本法第3条、学校教育法、佐野市就学援助費支給要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
学校教育活動において、経済的に支障をきたしている小学校児童の保護者に対して、給食費・学用品費等を支給する。また、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して所得額に応じて、給食費・学用品費等の一部を支給する。					佐野市就学援助費支給要綱に基づき、保護者からの申請により要援助者を認定する。給食費、学用品費、医療費、特別支援教育就学奨励費等の支給。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					就学援助チラシ配布部数	部	8,692	8,670	8,600	8,600	8,600
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
就学困難と認められる児童の保護者 (生活保護に準ずる程度に生活困窮と認められる者)。特別支援学級に在籍している児童の保護者。					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					受給児童数	人	367	351	350	350	350
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
児童の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					子育て環境 (学校教育) に満足している割合	%	目標 実績		35	35	35
							34.7	33.4			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
児童生徒の「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」が身に付く。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					算数・数学の全国平均との比較	点	目標 実績		0.2	0.4	0.6
					投げる力の全国平均との比較	点		-4.3			
								0.2	0.4	0.6	
								-0.9			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	4,641	5,016	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	29,383	29,209	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	34,024	34,225	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	34,224						
人件費	職員従事工数	人工	0	0.43	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	0	3,133	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	34,024	37,358	0	0	0					

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校就学援助事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	義務教育諸学校への就学が困難と認められる児童の養育者に対し就学の援助をし、義務教育の円滑な実施を図るため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成16年度まで1/2の国庫補助を受けていた。平成17年度から準要保護児童援助費は対象から外された。平成27年度に佐野市就学援助支給要綱を制定し、平成28年度から準要保護認定協議会の廃止、基準額の引き上げ等の制度改革を行った。 平成28年度に要綱を改正し、平成29年度から認定基準を緩和した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	援助率の向上や援助項目の追加について要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため取組み実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 小学生英語検定料助成事業		本年度担当課	学校教育課		
		前年度担当課	学校教育課		
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進		
	基本事業	01	生きる力の育成		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名
	一般	10	02	02	小学生英語検定料助成事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~
根拠法令・条例等					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
社会の急速なグローバル化に対応するために、小学生の英語力及び学習意欲の向上を図るため英語検定受検料を助成する事業 対象は、要保護・準要保護の家庭に限る。児童一人に対して、同一年1回の受検に対して助成する。 英検4級受検料 4,500円以下の全額					・校長会議にて周知し、就学援助の認定を受けている家庭へ通知をした。 ・学校を通して対象となる家庭へ、事業内容を周知した。 ・助成金交付の申請を受け、審査し、助成金の交付を行った。							
										活動指標		単位
英語検定の助成を受けた人数		人	0	1	3	3	3					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
就学援助の認定を受けている家庭の小学生					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
児童数		人	5,473	5,294	5,161	5,161	5,161					
受給児童数		人	364	350								
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
英語学習に対する意欲を向上させ、英語力を高める。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
英語の外部試験を受験したことがある生徒数		人	目標	360	360	360	360	360				
			実績	326	305							
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
・外国語教育の活性化が図られている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
英検3級以上の英語力をもった中学生の割合		%	目標	45	50	52	54	56				
			実績	41.3	35.2							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	3	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	3	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	3		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	14,577	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学生英語検定料助成事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会の急速なグローバル化に対応するために、生徒の英語力向上を図ることが求められていることを受けて、平成30年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成23年度から小学校5・6年において外国語活動が必修化となり、2020年度からは、小学校外国語活動の早期開始や教科化等、学校教育における外国語教育の更なる充実が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成28年6月に、市議会議員からの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がかなりある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	小学校研究指定校研究事業					本年度担当課	学校教育課							
						前年度担当課	学校教育課							
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業区分	新規・継続		継続事業				
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					実施計画・一般		一般事業				
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進					市単独・国県補助		市単独事業				
	基本事業	01	生きる力の育成					任意・義務		任意的事業				
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法		直営		
	一般	10	02	02	小学校研究指定校研究事業					事業分類		教育・指導事業		
事業計画	単年度繰り返し			事業期間	平成17年度 ~						市長公約		該当なし	
											総合戦略		該当なし	
根拠法令・条例等														

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)														
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
学習指導等の研究推進校						学校DX (デジタルトランスフォーメーション) 研究推進校に田沼小学校を、学習指導 (英語) 研究推進校に植野小学校を指定し、それぞれの学校でテーマに沿った研究を進めた。								
						活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
						研究推進校数	校	4	2	2	2	2		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)														
市内小・中・義務教育学校の教職員						対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
教職員数						人	655	654	611	611	611			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)														
研究推進校を指定し、実践的な研究を行うことにより、教職員の資質の向上を図るとともに、教育活動の改善・充実を図る。						成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
						研究学校の取組を参考にした教職員の割合		%	目標	100	100	100	100	100
								実績	100	100				
									目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)														
知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。						上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
全国学力調査平均正答率の全国との乖離度						点	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8		
							実績	-1.2	-2.6					
新体力テストの平均得点の全国との乖離度						点	目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9		
							実績	-0.7	-0.3					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	75	115	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	75	115	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	105		
					報償費	10		
人件費	職員従事工数	人工	0	7	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	51,009	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	75	51,124	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校研究指定校研究事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。市・町単独の研究指定校、県教委等の併指定等、合併前から実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	大きな教育改革の渦中にあり、学校に求められているもの、研究を深めるべく教育課題は複雑多岐にわたっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校の教職員からは、「研究指定を受けることは大変なことであるが、研究を通して得るものは多い。」「研究指定校の先進的な取組はたいへん参考になる。」「様々な教育改革が行われている中、研究指定校の意義は大きい」との意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		保育園・幼稚園・小学校教育研究推進事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 生きる力の育成				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	02	02	保育園・幼稚園・小学校教育研究推進事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成15年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
保育園・幼稚園・小学校間の連携推進体制の整備と、連携・接続のための事業を実施し、幼児教育の充実を図る。					①佐野市幼小連携教育研究会の開催 （会場：認定こども園4園→育成館、呑竜、あかみ、こぼと）令和4年12月13日（火） ※佐野市教育会との共催 ※県幼児教育センター指導主事を指導者として派遣要請							
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					研究授業・保育実施校	校	0	4	3	3	3	
					相互職場体験研修実施校 推進者養成研修		0 2	0 0	0 2	0 2	0 2	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の教職員					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					研究会に参加した教職員	人	54	63	50	50	50	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
幼・保・こ・小それぞれの現状や課題について共通理解を図り、連携の内容や方法等を検討する。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					入学前後に情報交換を行った小学校	校	目標	21	21	18	18	18
							実績	21	21			
							目標					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	%	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
							実績	-1.2	-2.6			
					新体力テストの平均得点の全国との乖離度	%	目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
実績	-0.7	-0.3										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	4		4		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	4		4		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	4						
人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	4		7,291		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	保育園・幼稚園・小学校教育研究推進事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成15年に、県教育委員会から幼・保・小連携モデル市町村事業を委託されたことがきっかけである。（ただし、佐野市幼・保・小教育研究会は、平成5年から実施されている。）認定こども園の認可により、平成28年度に「佐野市幼小連携教育研究会」に変更した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	幼稚園教育要領（平成29年3月文部科学省）では、幼児期から学童期にかけての子どもの教育の一貫性、子どもや社会の変化への対応、幼小の円滑な接続を目指して、幼小連携の推進を図る必要性を述べている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	研究会に参加した教職員からは、「幼小連携は、かなり進んできたと思う。」「幼・保・こと小学校の教職員が互いに話し合い、情報交換を行っている小学校や園が増えている。」「今後も交流を進め、さらに連携が進めていけるとよい。」などの意見が届いている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	3・4年生社会科副読本発行业業					本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	02	02	3・4年生社会科副読本発行业業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和50年度 ~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
小学校3・4年生の社会科学習は、郷土である佐野市・栃木県の地域学習が中心であるため、佐野市を中心とした教材資料を作成し、社会科副読本として活用する。				・副読本作成委員の任命・社会科副読本の改訂・評価問題の改訂・印刷製本会社選定・社会科副読本、評価問題の校正・消耗品の購入							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		社会科副読本冊数	冊	2,400	2,400	2,200	2,200	2,200			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市内小・義務教育学校3・4年生				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				対象学年児童数	人	1,814	1,727	1,701	1,701	1,701	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
読本を活用して佐野市及び栃木県のことについて学習する。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				副読本を使用した時数 ／社会科時数	%	目標 実績	100 94	100 94	100	100	100
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		目標 実績	0 -1.2	0.2 -2.6	0.4	0.6	0.8
				新体力テストの平均得点の全国との乖離度		目標 実績	1.5 -0.7	1.6 -0.3	1.7	1.8	1.9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,069	1,307	0	0	0		
	事業費計(A)	千円	1,069	1,307	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					需用費	1,306			
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,069	8,594	0	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	3・4年生社会科副読本発行业	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地域のことを学ぶ資料の不足から、社会科副読本の必要性が高まったことがきっかけである。昭和40年代から始まる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	小学校学習指導要領で、小学校中学年社会科では、地域学習をすることが明示されており、社会科副読本の果たす役割は益々重要となっている。また、社会科副読本を使用して学習する際の、補助資料や評価用紙の必要性が高まり、現在では、資料集や評価用紙も作成している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野市のことが大変わかりやすく書かれており、児童たちも関心をもって学習している。市民から、「副読本を図書館で閲覧できるようにしてほしい」という要望があり、佐野、田沼、葛生の各図書館に開架をお願いしている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小学校部活動指導者派遣事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 生きる力の育成				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	02	02	小学校部活動指導者派遣事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成29年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
専門的な技術指導力を備えた地域の指導者を小学校部の活動に派遣し、競技の技術力の向上を図り、部活動を支援する。					・市内4小学校、4部活動に延べ4名の外部指導者を派遣し、小学校部の活動を支援した。 1名の外部指導者を2つの小学校に派遣し、同じ部活動を支援した。 ・1人年間25回が上限。 ・1小学校、1部活動（指導者1名）は新型コロナウイルス対策のため中止。							
										活動指標	単位	R3年度 (実績)
部活動外部指導者数					人	4	5	5	5	5		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
専門的な技術指導力を備えた顧問がいない部					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
指導者を要する部の数					部	3	4	4	4	4		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
部員が部活動外部指導者から専門的な技術指導を受け、競技力を向上させる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100			
							目標					
		実績										
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
全国学力調査平均正答率の全国との乖離度						目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8	
						実績	-1.2	-2.6				
新体力テストの平均得点の全国との乖離度						目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	
						実績	-0.7	-0.3				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0			
	県支出金	千円	0		0		0		0		0			
	地方債	千円	0		0		0		0		0			
	その他	千円	0		0		0		0		0			
	一般財源	千円	60		107		0		0		0			
	事業費計(A)	千円	60		107		0		0		0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費		項目	事業費		項目	事業費		項目	事業費	
					報償費	104								
					役員費	3								
人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0			
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	60		7,394		0		0		0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校部活動指導者派遣事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成29年度から開始している。教員の働き方改革や部活動の在り方についての見直しという社会的な動きから、中学校に加え、小学校の部活動にも外部指導者を派遣し、部活動の充実と教員の負担軽減を図っていくことが求められてきていることから開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	児童の下校時の安全確保のため、放課後の限られた時間で部活動を実施するようになってきているが、各校では、各種大会の参加に向け、指導の工夫に努めている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	小学生の運動部活動は児童の体力向上の点から、文化部、特に伝統文化部については後継者育成の点から充実が求められている。特に、体力向上は議会でも取り上げられている。小学生の参加する各種部活動関係の大会は、保護者の関心が高まっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		小学校部活動支援事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	02	02	小学校部活動支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
小学校の部活動を支援する事業					・佐野市立小・中学校部活動連絡協議会に補助金を交付 (佐野市立小・中学校部活動連絡協議会の活動) ・各小・義務教育学校に特別活動費、大会出場費を対象人数に応じて配布							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					対象学校数	校	21	21	18	18	18	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
小学校・義務教育学校の部活動					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(交付対象団体) 佐野市小・中学校部活動連絡協議会					部活動実施学校	校	21	21	18	18	18	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
部活動の活性化を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					大会に参加した学校の割合	%	目標 100	実績 100	100	100	100	
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					新体力テストの平均得点の全国との乖離度		目標 1.5	実績 -0.7	1.6	1.7	1.8	1.9
					全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		目標 0	実績 -1.2	0.2	0.4	0.6	0.8

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,759	1,751	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	1,759	1,751	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,751				
人件費	職員従事工数	人工	0	3	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	21,861	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,759	23,612	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校部活動支援事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。合併前より、部活動支援の交付金として実施していた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	児童の下校時の安全確保のため、放課後の限られた時間で部活動を実施するようになってきているが、各校では、各種大会の参加に向け、指導の工夫に努めている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	小学生の運動部活動は児童の体力向上の点から、文化部、特に伝統文化部については後継者育成の点から充実が求められている。特に、体力向上は議会でも取り上げられている。小学生の参加する各種部活動関係の大会は、保護者の関心が高まっている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 小学校教師用教科書・指導書整備事業		本年度担当課	学校教育課						
		前年度担当課	学校教育課						
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	実施方法	直営
	一般	10	02	02	小学校教師用教科書・指導書整備事業		区分	事業分類	教育・指導事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度～				
根拠法令・条例等									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）					
小学校教師用教科書等を給与する事業					児童の入学、進級に伴い、前年に比べて学級増になった学年や特別支援学級の児童数増に伴い、必要になった教師用教科書を購入した。					
					活動指標					
					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
購入・補充が必要な学級数					学級	276	269	258	258	258
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
①佐野市立小・義務教育学校の教員（教員数に基づく）					対象指標					
					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
教員数（教頭・講師含む）					人	364	355	320	320	320
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
①教師用教科書・指導書を配付することにより、教員の教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。					成果指標					
					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
配布済学級数/学級総数					%	目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標					
					単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
全国学力調査平均正答率の全国との乖離度					点	目標 0	0.2	0.4	0.6	0.8
						実績 -1.2	-2.6			
新体力テストの平均得点の全国との乖離度					点	目標 1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
						実績 -0.7	-0.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,335	2,732	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,335	2,732	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	2,732		
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,335	10,019	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校教師用教科書・指導書整備事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業の開始時期は不明であるが、教員が指導内容を研究し、より適切な指導を行うために必要である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和2年度は教科書改訂に伴う初年度であり、教師用教科書・指導書・デジタル教科書の購入及びデジタル教科書インストールの業務委託のため、大幅な増額が行われた。次の教科書改訂を迎える前年の令和5年度までは、学級増や教員増に伴う購入費用に限られる予定である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校現場からは、「授業及びそのための教材研究は教員にとって最も大切な使命であり、教師用教科書・指導書の配付は必要である。」という意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名 小学校準教科書給与事業		本年度担当課	学校教育課			
		前年度担当課	学校教育課			
政策 体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成		任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	10	02	02	小学校準教科書給与事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和17年度 ~	
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
小学校用準教科書を給与する事業				小学校及び義務教育学校5・6年生に社会科準教科書と体育科準教科書を給与した。 ・各学校に希望調査 (2月) ・見積もり依頼、契約の締結 (4月) ・令和4年度使用の社会科準教科書、体育科準教科書を給与 (4月) ・転入児童分を追加給与 (随時)						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				社会科準教科書購入数	冊	2,083	2,031	1,801	1,801	1,801
体育科準教科書購入数	冊	2,070	2,014	1,801	1,801	1,801				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
小学校及び義務教育学校5・6年生				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				対象学年児童数	人	1,956	1,894	1,801	1,801	1,801
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
準教科書を利用して、社会科、体育科の学習をする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				社会科準教科書を活用した学校/全小学校	%	目標 100	100	100	100	100
				体育科準教科書を活用した学校/全小学校	%	実績 100	100			
						目標 100	100	100	100	100
						実績 100	100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	目標 0	0.2	0.4	0.6	0.8
				新体力テストの平均得点の全国との乖離度	点	実績 -1.2	-2.6			
						目標 1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
						実績 -0.7	-0.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,378	2,322	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	2,378	2,322	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	2,322		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,378	2,322	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	小学校準教科書給与事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明であるが、学習教材の充実のため合併前の各市町において行われていた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	学力向上が叫ばれる中、教科書の補助資料として重要性が増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	国や県、一般市民や議会から学力向上や教科指導の充実が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		東日本大震災に伴う被災児童就学援助事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	一般	10	02	02	東日本大震災に伴う被災児童就学援助事業		事業分類	現金等給付事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成23年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 「東日本大震災」の被災児童生徒の受入に伴う就学支援取扱要領								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
東日本大震災により、本市に避難した児童生徒であって、就学援助を必要とする者に支援を行う。			就学援助（学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、日本スポーツ振興センター掛金）を必要とする者に対し行った。						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			対象者への案内	回	1	0	0	0	0
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
東日本大震災に伴う被災児童生徒の保護者			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			受給児童数	人	1	0	0	0	0
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
児童生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			子育て環境（学校教育）に満足してる割合	%	目標 34.7	33.4	35	35	35
					実績				
					目標				
					実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
児童生徒の「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」が身に付く。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			算数・数学の全国平均との比較	点	目標		0.2	0.4	0.6
					実績	-4.3			
			投げる力の全国平均との比較	点	目標		0.2	0.4	0.6
					実績	-0.9			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	95	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	95	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.01	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	73	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	95	73	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	東日本大震災に伴う被災児童就学援助事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	東日本大震災により被災し、就学等困難になった児童生徒の就学等を確保するため平成23年5月に国の第1次補正予算が成立し、「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」が設けられた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成23年11月の国の第3次補正予算が成立し、同交付金に係る就学支援事業が平成26年度末までに延長された。その後、現在も延長されている。平成28年度に発生した熊本地震についても援助対象となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため取組み実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		市長賞表彰事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	01	市長賞表彰事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
市内中学生の善行者を表彰する事業			<ul style="list-style-type: none"> 受賞者の決定 案内状の発送 賞状、記念品の購入 賞状の作成 表彰式の実施（1月） 記念写真の現像と配布 						
			活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
			市長賞授与予定者数	人	43	46	45	45	45
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
市内中学校3年生及び義務教育学校9年生のうち、学級数を基準とした善行生徒			対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
			市長賞授与者数（実際）	人	32	37	35	35	35
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
中学校課程における各種の活躍をたたえ、今後の善行への意欲付けを図る。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			人の役に立ちたいと考えている生徒の割合	%	目標 90	90	90	90	90
					実績 96.6	96.2			
					目標				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		目標 0	0.2	0.4	0.6	0.8
					実績 -1.2	-2.6			
			新体力テストの平均得点の全国との乖離度		目標 1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
		実績 -0.7	-0.3						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	56	86	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	56	86	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	51		
					需用費	36		
人件費	職員従事工数	人工	0	10	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	72,870	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	56	72,956	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	市長賞表彰事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期ははっきりとしないが、生徒の頑張りを認め励ますということで、長年実施されてきた事業である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	旧佐野市内の学校については、市長賞の授与は生徒の励みの一つとなって連綿と続いてきた。新市になってからも、田沼地区、葛生地区の生徒にとっても、励みの一つとなっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	旧佐野市、旧田沼町、旧葛生町の合併の際に、継続するかどうか検討されたが、継続することに決定した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校健康管理支援事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	義務的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	
	一般	10	03	01	中学校健康管理支援事業		実施方法	直営
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度～		事業分類	健診・予防事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校健康安全法、学校環境衛生の基準								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
生徒及び教職員の健康増進のための事業				学校医、学校歯科医、学校薬剤師報酬支払、腎臓検診、心臓検診、飲料水水質検査、プール水水質検査、結核精密検査、教職員生活習慣病検診、教職員ストレスチェック、教職員胸部レントゲン検査、就学時健康診断						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
中学校生徒（腎臓検診）				人	2,580	2,653	2,600	2,600	2,600	
中学校教職員（生活習慣病）				人	133	118	120	120	120	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
生徒、教職員、学校医、学校歯科医、学校薬剤師				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
中学校生徒				人	2,601	2,673	2,600	2,600	2,600	
中学校教職員				人	224	229	220	220	220	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
生徒及び教職員の健康保持・増進を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
中学校生徒の腎臓検診を実施した割合				%	目標			100	100	100
					実績	99.2	99.3			
中学校教職員の生活習慣病検診実施した割合				%	目標			65	65	65
					実績	59.4	51.5			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
児童生徒の「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」が身に付く。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
算数・数学の全国平均との比較				点	目標			0.2	0.4	0.6
					実績		-4.3			
投げる力の全国平均との比較				点	目標			0.2	0.4	0.6
					実績		-0.9			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	17,454	20,090	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	17,454	20,090	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	12,563		
					委託料	7,303		
				役務費	214			
				需用費	10			
人件費	職員従事工数	人工	0	0.16	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	1,166	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	17,454	21,256	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校健康管理支援事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	学校保健安全法等により、生徒及び教職員の健康診断、飲料水水質検査、プール水水質検査等を実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成16年2月10日学校環境衛生の基準改訂（検査項目増加）、その他対象者等変化はない。結核検診のみ予防接種及び定期健康診断を中心とした対策であったが、平成15年度より学校結核対策委員会で、精密検査が必要と認められる場合は、精密検査を受診してもらうようになった。平成28年度より寄生虫卵保有検査がなくなった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	教職員ストレスチェックの実施について、関係機関等からの要望があった。佐野市医師会より、結核精密検査、就学時健康診断等の委託料の増額を相談されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため取組み実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名 栃木県中学校長会参画事業		本年度担当課	学校教育課						
		前年度担当課	学校教育課						
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	義務的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	実施方法	直営
	一般	10	03	01	栃木県中学校長会参画事業		事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等									
						総合戦略	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
栃木県中学校長会を支援する事業					市の活動) 栃木県中学校長会に市町村負担金を支出するための手続き							
					(栃木県中学校長会の活動) 研修課題の研究、情報交換、県・関 ^ワ 研修会参加等							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					校長研修会の開催回数	回	11	11	11	11	11	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①中学校長及び義務教育学校長					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(交付対象団体) 栃木県中学校長会					対象校長の人数	人	9	9	8	8	8	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
栃木県中学校長会の円滑な運営を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					運営の充実が図られている学校の割合	%	目標	100	100	100	100	100
							実績	100	100			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
							実績	-1.2	-2.6			
					新体力テストの平均得点の全国との乖離度	点	目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
							実績	-0.7	-0.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	50	50	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	50	50	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	50		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	50	7,337	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県中学校長会参画事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市補助金等交付検討委員会からの提言を受け、平成23年度から、佐野市立中学校長会の運営費補助金を廃止することにより、事業費を削減した。負担金のみを市が支援する事業となるため、事業名を「運営支援事業」から「栃木県中学校長会参画事業」に変更した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化、学校教育に対する社会の意識変化など、校長としての対応は多様で困難になりつつある。研修の機会をもち、共通理解を図ったり、共同で研究を進めることは必要不可欠である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校からは、「現在、様々な教育改革が行われており、校長の研修は必要不可欠。」との意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がかなりある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県公立小中学校教頭会参画事業 (中学校)					本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	01	栃木県公立小中学校教頭会参画事業 (中学校)			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
栃木県公立小中学校教頭会を支援する事業				(市の活動) 栃木県公立小中学校教頭会に市町村負担金を支出するための手続き							
				(栃木県公立小中学校教頭会の活動) 研修課題の研究、情報交換、県・関与研修会参加等							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		教頭研修会の開催回数	回	5	5	5	5	5			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①中学校教頭及び義務教育学校副校長				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
(交付対象団体)				対象教頭の人数	人	8	8	6	6	6	
栃木県公立小中学校教頭会				対象副校長の人数	人	1	1	2	2	2	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①栃木県公立小中学校教頭会の円滑な運営を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				運営の充実が図られている学校の割合	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100			
						目標					
						実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
						実績	-1.2	-2.6			
				新体力テストの平均得点の全国との乖離度	点	目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
						実績	-0.7	-0.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	28	28	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	28	28	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	28						
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	28	7,315	0	0	0					

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県公立小中学校教頭会参画事業（中学校）	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市補助金等交付検討委員会からの提言を受け、佐野市立中学校教頭会の運営費補助金を廃止することにより、事業費を削減した。負担金のみを市が支援する事業となるため、事業名を「運営支援事業」から「栃木県公立小中学校教頭会参画事業（中学校）」に変更した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化、学校教育に対する社会の意識変化など、教頭及び副校長としての対応は多様で困難になりつつある。 研修の機会をもち、共通理解を図ったり、共同で研究を進めることは必要不可欠である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校からは、「現在、様々な教育改革が行われており、教頭及び副校長の研修は必要不可欠。」との意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 中学校文化連盟運営支援事業		本年度担当課	学校教育課						
		前年度担当課	学校教育課						
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分	実施方法	直営
	一般	10	03	01	中学校文化連盟運営支援事業		事業分類	市長公約	該当なし
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~				
根拠法令・条例等									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
栃木県中学校文化連盟を支援する事業				(市の活動) 栃木県中学校文化連盟に負担金の支出。							
				(栃木県中学校文化連盟の活動) 各市の中学校文化連盟との情報交換、合同文化祭の開催、合同研修を行う。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				県中学校文化連盟の会議回数	回	5	5	5	5	5	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①各中学校及び義務教育学校 ②生徒 (参画対象団体) 各中学校及び義務教育学校及び各中学校文化部				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				生徒総数	人	2,601	2,673	2,655	2,655	2,655	
				県中文連参加校数	校	9	9	8	8	8	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①中学校及び義務教育学校における文化面の教育振興への関心が高まり、文武両道の充実した教育活動が展開される。 ②県中学校文化連盟主催の合同文化祭等へ出品することで、活動意欲が増す。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				参加校/総学校数	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100			
						目標					
						実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
						実績	-1.2	-2.6			
				新体力テストの平均得点の全国との乖離度	点	目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
						実績	-0.7	-0.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	21	19	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	21	19	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	19		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	21	19	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校文化連盟運営支援事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明。合併前より各市町で本会に負担金を交付していた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	文化部の活動や国語（書写）・美術・音楽・技術家庭科などの授業での創作作品にはすばらしいものがあり、それらの活動を支援していく必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ、特に要望は受けていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名 中学校体育連盟大会開催支援事業		本年度担当課	学校教育課			
		前年度担当課	学校教育課			
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成		任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	10	03	01	中学校体育連盟大会開催支援事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
中学校体育連盟主催の各種大会の開催を支援する。 。		(市の活動) 市中学校体育連盟に交付金を支出するための手続き (申請、交付決定、実績報告、補助金交付等) を行う。 (市中学校体育連盟の活動) 体育大会、研究会等の開催。学校体育における調査研究。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		市中体連主催の大会の回数	回	2	3	2	2	2	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市中学校体育連盟		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		加盟学校数	校	11	11	10	10	10	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
市中学校体育連盟の適切な運営		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		市中体連主催大会参加中学校数	校	目標 11	11	10	10	10	
				実績 11	11				
				目標					
				実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		新体力テストの平均得点の全国との乖離度		目標 1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	
				実績 -0.7	-0.3				
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		目標 0	0.2	0.4	0.6	0.8	
				実績 -1.2	-2.6				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	1,195	1,195	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	1,195	1,195	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	1,195						
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,195	8,482	0	0	0					

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校体育連盟大会開催支援事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明。合併前から各地区で各会及び中体連への補助は行っていた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	生徒数減少のため、存続の難しい部活動が増加している。また、教職員の人数も減少し、校内業務の負担も大きくなっている上、競技種目の実技指導をできる指導者も不足している。大会においても、審判のできる教職員が少ない競技種目では、外部の団体・個人の協力を得ながら、運営をしている状況にある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	関係者からは「活動の充実を図るために、交付額を減らさないでほしい」という強い要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	中学校学校保健会支援事業				本年度担当課	学校教育課	
					前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	03	01	中学校学校保健会支援事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校保健安全法、学校環境衛生の基準						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
佐野市学校保健会に交付金を交付し、学校保健会の運営を委託している。 この会は、学校保健を円滑に運営するために、関係する団体の役員、市関係職員等で構成された組織。				学校保健会に交付金を支出。 評議員会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、書面開催となった。 学校保健担当者会議、養護教諭研修会については、感染予防対策を行ったうえで開催。 よい歯の審査会、よい歯のコンクールを開催し、作品の表彰を行った。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				会議開催回数	回	2	2	2	2	2
				よい歯の審査会出展表彰者数	点	28	29	25	25	25
				研修会開催回数	回	4	4	4	4	4
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野市学校保健会 (補助対象となった団体の活動) ・学校保健担当者会議、養護教諭研修会、よい歯の審査会、評議員会の開催				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市立中学校生徒数	人	2,601	2,673	2,600	2,600	2,600
				市立中学校養護教諭数	人	9	9	9	9	9
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
学校保健会に参加してもらうことで、児童の健全育成の意識を持ってもらう。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				研修会出席率	%	目標 実績	100 100	100	100	100
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
児童生徒の「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」が身に付く。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				算数・数学の全国平均と比較	点	目標 実績		0.2 -4.3	0.4	0.6
				投げる力の全国平均との比較	点	目標 実績		0.2 -0.9	0.4	0.6

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	20	21	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	20	21	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	21		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	20	458	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校学校保健会支援事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和35年学校保健の研究並びに普及発展を図る目的で開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	佐野市学校保健会と安蘇郡学校保健会が、佐野市学校保健会に統合された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	現在のところ特に要望は受けていない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため取組み実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校就学援助事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01 生きる力の育成					任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	02	中学校就学援助事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		憲法26条、教育基本法第3条、学校教育法、佐野市就学援助費支給要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
学校教育活動において、経済的に支障をきたしている中学生の保護者に対して、給食費・学用品費等を支給する。また、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して所得額に応じて、給食費・学用品費等の一部を支給する。				佐野市就学援助費支給要綱に基づき、保護者からの申請により要援助者を認定する。給食費、学用品費、医療費、特別支援教育就学奨励費等の支給。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				就学援助チラシ配布部数	部	1,950	2,032	2,000	2,000	2,000
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
就学困難と認められる生徒の保護者（生活保護に準ずる程度に生活困窮と認められる者）。特別支援学級に在籍している生徒の保護者。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				受給生徒数	人	205	204	200	200	200
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				子育て環境（学校教育）に満足している割合	%	目標		35	35	35
						実績	34.7	33.4		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
児童生徒の「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」が身に付く。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				算数・数学の全国平均との比較	点	目標		0.2	0.4	0.6
						実績		-4.3		
				投げる力の全国平均との比較	点	目標		0.2	0.4	0.6
						実績		-0.9		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,923	2,087	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	24,422	25,502	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	26,345	27,589	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	27,589		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.43	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	3,133	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	26,345	30,722	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校就学援助事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	義務教育者学校への就学が困難と認められる生徒の養育者に対し就学の援助をし、義務教育の円滑な実施を図るため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成16年度まで1/2の国庫補助を受けていた。平成17年度から準要保護児童援助費は対象から外された。要保護児童援助費補助金と特殊教育就学奨励費補助金は現在も国庫補助金の対象となっている。 平成27年度から、準要保護認定協議会の廃止、基準額の引き上げ等の制度改正を行った。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	援助率の向上や援助項目の追加などの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため取組み実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 中学生英語検定料助成事業		本年度担当課	学校教育課		
		前年度担当課	学校教育課		
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進		
	基本事業	01	生きる力の育成		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名
	一般	10	03	02	中学生英語検定料助成事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~
根拠法令・条例等					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 社会の急速なグローバル化に対応するために、中学生の英語力及び学習意欲の向上を図るため英語検定受検料を助成する事業 対象は要保護・準要保護の家庭に限るものとする。 また、生徒一人に対して同一年1回の受検に対して助成する。 英検4級受検料 4,500円以下の全額 英検3級受検料 6,400円以下の全額		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
		<ul style="list-style-type: none"> ・校長会議にて周知し、就学援助の認定を受けている家庭へ通知をした。 ・学校を通して対象となる家庭へ、事業内容を周知した。 ・助成金交付の申請を受け、審査し、助成金の交付を行った。 							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		英語検定の助成を受けた人数	人	14	10	10	10	10	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
就学援助の認定を受けている家庭の中学生		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		生徒数	人	2,601	2,673	2,655	2,655	2,655	
		受給生徒数	人	205	203				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
英語学習に対する意欲を向上させ、英語力を高める。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		英語の外部試験を受験したことがある生徒数	人	目標 360 実績 326	360 305	360	360	360	
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
・外国語教育の活性化が図られている。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		英検3級以上の英語力をもった中学生の割合	%	目標 45 実績 41.3	50 35.2	52	54	56	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	57	47	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	57	47	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	47				
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	57	7,334	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学生英語検定料助成事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	社会の急速なグローバル化に対応するために、生徒の英語力向上を図ることが求められていることを受けて、平成30年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成23年度から小学校5・6年において外国語活動が必修化となり、2020年度からは、小学校外国語活動の早期開始や教科化等、学校教育における外国語教育の更なる充実が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成28年6月に、市議会議員からの要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校研究指定校研究事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	02	中学校研究指定校研究事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
学習指導等の研究推進校					あそ野学園義務教育学校を学校DX（デジタルトランスフォーメーション）研究推進校に指定し、教育や業務のデジタル化に係る研究を進めた。						
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
研究推進校の数					校	2	1	1	1	1	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
市内小・中・義務教育学校の教職員					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
教職員数					人	655	654	611	611	611	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
研究推進校を指定し、実践的な研究を行うことにより、教職員の資質の向上を図るとともに、教育活動の改善・充実を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					研究学校の取組を参考に にした教職員の割合	%	目標 100	100	100	100	100
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					全国学力調査平均正答 率の全国との乖離度	点	目標 0	0.2	0.4	0.6	0.8
					新体力テストの平均得 点の全国との乖離度	点	目標 1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
							実績 -0.7	-0.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	75	75	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	75	75	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	40				
					需用費	35				
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	75	7,362	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校研究指定校研究事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。市・町単独の研究指定校、県教委等の併指定等、合併前から実施している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	大きな教育改革の渦中にあり、学校に求められているもの、研究を深めるべく教育課題は複雑多岐にわたっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校の教職員からは、「研究指定を受けることは大変なことであるが、研究を通して得るものは多い。」「研究指定校の先進的な取組はたいへん参考になる。」「様々な教育改革が行われている中、研究指定校の意義は大きい」との意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		地域部活動推進事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 生きる力の育成				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	02	地域部活動推進事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和3年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
地域の活動運営団体に指導者の派遣を委託し、地域部活動を推進する事業					・佐野市立田沼東中学校を拠点校に指定し、休日の部活動の段階的な地域移行に向けて実践研究を行った。 ・外部の地域スポーツ活動運営団体の田沼アスレチッククラブに指導者の派遣やそれに関わる事務業務の運営を委託した。						
										活動指標	単位
					市内中学校・義務教育学校	校	9	9	8	8	8
					拠点校	校	1	1	2	2	2
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
地域の活動団体から派遣される指導員					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
					派遣される部活動数	部	12	12	20	20	20
					派遣される指導員	人	11	12			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
地域の活動団体から派遣される指導員が部活動の指導を行う。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					指導員が1つの部活動を指導する年間の日数	日	目標 20	20	20	20	20
							実績 20	13			
							目標				
							実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		目標 0	0.2	0.4	0.6	0.8
							実績 -1.2	-2.6			
					新体力テストの平均得点の全国との乖離度		目標 1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
							実績 -0.7	-0.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	1,068	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1,459	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,068	1,459	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	1,459		
	人件費	職員従事工数	人工	0	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,068	16,033	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	地域部活動推進事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国の「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」に基づき、県から休日の部活動の段階的な地域移行の研究を進める指定を受けたことにより始まった事業である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	拠点校では、休日の部活動の指導に携わる時間が減少し、教師の負担軽減につながっている。また、生徒からは地域の指導者から専門的な指導を受ける機会が増加したことを評価する声が多い。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校の働き方改革は喫緊の課題であり、中央教育審議会の答申や給特法改正の国会審議において、「部活動を学校単位から地域単位の取組とする」ことが指摘されている。また、議会でも地域部活動に関する話題が取り上げられ、その充実が急務である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校部活動支援事業				本年度担当課	学校教育課			
						前年度担当課	学校教育課			
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				事業区分	新規・継続		継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり					実施計画・一般		一般事業	
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進					市単独・国県補助		市単独事業	
	基本事業	01 生きる力の育成					任意・義務		任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名					
	一般	10	03	02	中学校部活動支援事業					
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~					
根拠法令・条例等										

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
中学校の部活動を支援する事業				(市の活動) ・佐野市立小・中学校部活動連絡協議会に補助金を交付 (佐野市立小・中学校部活動連絡協議会の活動) ・各中学校・義務教育学校に特別活動費、大会出場費を対象人数に応じて配布						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市立中学校数	校	8	8	6	6	6
				義務教育学校数		1	1	2	2	2
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
中学校・義務教育学校の部活動				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(交付対象団体) 佐野市小・中学校部活動連絡協議会				対象学校数	校	9	9	8	8	8
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
部活動の活性化を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				部活動で熱心に活動している生徒の割合	%	目標 75	75	75	75	75
						実績 75.1	76			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				新体力テストの平均得点の全国との乖離度		目標 1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
						実績 -0.7	-0.3			
				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		目標 0	0.2	0.4	0.6	0.8
						実績 -1.2	-2.6			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,431	8,150	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	6,431	8,150	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	8,150		
人件費	職員従事工数	人工	0	3	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	21,861	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,431	30,011	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校部活動支援事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。合併前より、部活動支援の交付金として実施していた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	中学校学習指導要領に、中学校における部活動は、生徒の自主的・自発的な参加により行われ、スポーツや文化及び科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養等に資するものであると、その意義についての認識が深まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	中学生の参加する各種部活動の充実は、保護者にとって大きな関心事になっている。また、議会でも、体力向上や部活動の外部指導者の活用に関する話題が取り上げられ、その充実が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）			
	中		○				
	小						
	大	中	小	成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校教師用教科書・指導書整備事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 生きる力の育成				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	02	中学校教師用教科書・指導書整備事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	令和17年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
中学校教師用教科書等を給与する事業					生徒の入学、進級に伴い、前年に比べて学級増になった学年や特別支援学級の児童数増に伴い、必要になった教師用教科書を購入した。								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					購入・補充が必要な学級数	学級	106	107	105	105	105		
配置人数		人	52	50									
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
①佐野市立中・義務教育学校の教員 (教員数に基づく)					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					教員数 (教頭・講師含む)		人	194	198	160	160	160	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
②教師用教科書・指導書を配付することにより、教員の教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					配布済学級数/学級総数		%	目標	100	100	100	100	100
								実績	100	100			
								目標					
			実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
知・特・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					全国学力調査平均正答率の全国との乖離度			目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
								実績	-1.2	-2.6			
					新体力テストの平均得点の全国との乖離度			目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
			実績	-0.7	-0.3								

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	34,257	632	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	34,257	632	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				需用費	632			
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	34,257	7,919	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校教師用教科書・指導書整備事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本事業の開始時期は不明であるが、教員が指導内容を研究し、より適切な指導を行うために必要である。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和3年度は教科書改訂に伴う初年度であり、教師用教科書・指導書・デジタル教科書の購入及びデジタル教科書インストール業務委託のため、大幅な増額が行われた。来年度から次の教科書改訂を迎える前年の令和6年度までは、学級増や教員増に伴う購入費用に限られる予定である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	学校現場からは、「授業及びそのための教材研究は教員にとって最も大切な使命であり、教師用教科書・指導書の配付は必要である。」という意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校準教科書給与事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策 体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 生きる力の育成				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	02	中学校準教科書給与事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
中学校用の準教科書を給与する事業					中学校 1~3年生・義務教育学校 7~9年生に進路に関する準教科書、中学校 1年生・義務教育学校 7年生に社会科、体育科、美術科の準教科書を給与した。 ・各学校に希望調査 (2月) ・見積もり依頼、契約の締結 (4月) ・令和4年度使用の進路に関する準教科書、社会科、体育科、美術科の準教科書を給与 (4月) ・転入生徒分を追加給与 (随時)								
					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					進路に関する準教科書		冊	2,727	2,804	2,655	2,655	2,655	
					社会科準教科書		冊	863	972	888			
体育科・美術科準教科書		冊	1,714	1,935	1,776								
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
市立中学校生徒 市立義務教育学校生徒					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					中学校 1~3年生		人	2,601	2,673	2,655	2,655	2,655	
					中 1年生、義務教育 7年生		人	830	939	888			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
準教科書を利用して、進路、社会科、体育科、美術科の学習をする。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					準教科書を活用した学校/全学校		%	目標	100	100	100	100	100
								実績	100	100			
								目標					
			実績										
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		点	目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
								実績	-1.2	-2.6			
					新体力テストの平均得点の全国との乖離度		点	目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
								実績	-0.7	-0.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,621	3,913	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,621	3,913	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	3,913		
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,621	11,200	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校準教科書給与事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明であるが、学習教材の充実のため合併前の各市町において行われていた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	学力向上が叫ばれる中、教科書の補助資料として重要性が増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	国や県、一般市民や議会から学力向上や教科指導の充実が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名 中学校道徳副読本整備事業		本年度担当課	学校教育課			
		前年度担当課	学校教育課			
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成		任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	10	03	02	中学校道徳副読本整備事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~		
根拠法令・条例等						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
中学校用道徳副読本を給与する事業				・「中学生のための礼儀・作法読本」を中学1年生・義務教育学校7年生及び小中義務教育学校担任に配布。 ・見積もり依頼、契約の締結 (3~4月) ・道徳副読本及び教師用指導書を給与 (4~5月)							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				道徳副読本給与冊数	冊	0	0	0	0	0	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
生徒		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		生徒数	人	2,601	2,673	2,655	2,655	2,655			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
学校に道徳教育教材を備え、道徳科の時間等に活用することで、より充実した道徳教育ができるようにする。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				道徳教材を活用した学級数/全学級数	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100			
				目標							
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
						実績	-1.2	-2.6			
				新体力テストの平均得点の全国との乖離度		目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
						実績	-0.7	-0.3			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	157	173	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	157	173	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	173		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	157	7,460	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校道徳副読本整備事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	開始時期は不明である。合併前より、副読本を給与していたが、平成30年度からは道徳の教科化に伴い、国より教科書が支給されるようになったため、道徳教育教材として「中学生のための礼儀・作法読本」を中学1年生及び小中義務教育学校担任に配布している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成29年3月告示「中学校学習指導要領 総則」の中で、「道徳教育を進めるに当たっては、人間尊重の精神と生命に対する畏敬の念を家庭、学校、その他社会における具体的な生活の中に生かし、豊かな心を持ち、伝統と文化を尊重し」と、心の教育の充実や道徳教育の充実が各方面から求められており、本事業の一層の充実が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	心の教育の充実や道徳教育の充実は、一般市民や議会から求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		東日本大震災に伴う被災生徒就学援助事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校教育課	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	任意の事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	03	02	東日本大震災に伴う被災生徒就学援助事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成23年度 ~			
根拠法令・条例等		「東日本大震災」の被災児童生徒の受入に伴う就学支援取扱要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
東日本大震災により、本市に避難した児童生徒であって、就学援助を必要とする者に支援を行う。					就学援助（学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、修学旅行費、体育実技用具費、医療費、学校給食費、日本スポーツ振興センター掛金）を必要とする者に対し行った。						
										活動指標	単位
					対象者への案内	回	1	1	1	1	1
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
東日本大震災に伴う被災児童生徒の保護者					対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
					受給生徒数	人	1	1	1	1	1
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
児童生徒の就学に係る経済的な負担の軽減を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					子育て環境（学校教育）に満足している割合	%	目標		35	35	35
							実績	34.7	33.4		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
児童生徒の「確かな学力」「健やかな体」「豊かな心」が身に付く。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					算数・数学の全国平均との比較	点	目標				
							実績		-4.3		
					投げる力の全国平均との比較	点	目標				
							実績		-0.9		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	148	92	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	148	92	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	92		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	148	529	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	東日本大震災に伴う被災生徒就学援助事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	東日本大震災により被災し、就学等困難になった児童生徒の就学等を確保するため平成23年5月に国の第1次補正予算が成立し、「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」が設けられた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成23年11月の国の第3次補正予算が成立し、同交付金に係る就学支援事業が平成26年度末までに延長された。その後、現在も延長されている。平成28年度に発生した熊本地震についても援助対象となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果向上余地がないため取組み実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中学校運動部活動指導者派遣事業				本年度担当課	学校教育課
						前年度担当課	学校教育課
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	10	03	02	中学校運動部活動指導者派遣事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成14年度 ~		
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
中学校の運動部活動において、専門的な技術指導力を備えた地域の指導者の活用を図り、運動部活動の教育的意義が適切に発揮されるよう支援する。				・市内6中学校に14名の指導者を派遣し、延べ329回指導を実施(5月~2月)							
				・市内の2中学校に2名の部活動指導員を派遣し、運動部の顧問の一人として指導を実施。							
				活動指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
運動部活動外部指導者数	人	15	14	14	14	14					
部活動指導員	人	2	2	4							
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
専門的な技術指導力を備えた外部指導者が必要な運動部				対象指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
指導者が必要な運動部				部		15	13	13	13	13	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
部員が運動部活動外部指導者から専門的な技術指導を受け、運動部の競技力を向上させる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100			
				目標							
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
・知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				新体力テストの平均得点の全国との乖離度		目標	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9
						実績	-0.7	-0.3			
				全国学力調査平均正答率の全国との乖離度		目標	0	0.2	0.4	0.6	0.8
						実績	-1.2	-2.6			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	432	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	565	1,544	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	997	1,544	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	799		
					報償費	658		
				旅費	58			
				役務費	29			
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0		
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	997	8,831	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	中学校運動部活動指導者派遣事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校教育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年度までは栃木県教育委員会で本事業を実施していたが、平成15年度から県費補助事業として、事業主体が佐野市教育委員会に移管された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	生徒の体力の向上を図る一つの方策として、地域のスポーツ指導者を教員の補助者として活用するなどして運動部活動の充実を図ることが求められている。また、教職員の多忙感の解消の一助としても、外部指導者の活用が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	指導者の派遣によって、市や県の大会で優秀な成績を収めた部活動もある。派遣を受け入れている部活動からは、専門的な技術指導等を受けられることが歓迎されている。生徒・保護者から新たな部活動の設置の希望が出されるが、指導者の関係で実現できない場合がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がかなりある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		学校給食センター運営協議会運営事業				本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校給食係	
政策体系	基本目標	04 豊かな心を育み、学び合うまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01 特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 生きる力の育成				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	05	03	学校給食センター運営協議会運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市立学校給食センター条例、佐野市立学校給食センター運営協議会規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
本市学校給食の諮問機関である学校給食センター運営協議会を運営する。					令和4年7月25日(月)開催。 学校給食の概要、調理配送等業務の委託等について協議を行った。								
					活動指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
					運営協議会開催回数	回			1	1	1	1	
委員出席人数(延)	人			7	12	12	12						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
学校給食センター					対象指標		単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
					諮問数	回		0	0	0	0	0	
					答申数	回		0	0	0	0	0	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
・健康教育の充実を図るため、栄養教諭・学校栄養職員の向上、学校給食の質の向上を図る。 ・教員の食に関する指導を含めた健康教育の研修を実施し、食育指導者の知識の向上を図る。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					学校給食主任研修会の参加率		%	目標					
							実績	-	83				
								目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
学校給食センターの適正円滑な運営により、知・徳・体のバランスのある教育活動の推進を図ることができる。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					新体力テスト全国平均との乖離度		点	目標					
							実績	-0.7	0				
								目標					
			実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	30		38		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	30		38		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	38						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.11		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		802		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	30		840		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校給食センター運営協議会運営事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校給食係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	給食センター開設後から運営協議会は存在していたが、合併後新たに発足した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	食中毒に対する社会の関心の高まりの中、衛生管理面などで、一層厳しい運営が求められている。物価上昇による食材費の価格上昇が予想され、厳しい運営が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

事務事業マネジメントシート

事務事業名	学校給食研究会運営事業					本年度担当課	学校教育課	
						前年度担当課	学校給食係	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	05	03	学校給食研究会運営事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成17年度 ~				
根拠法令・条例等	佐野市学校給食研究会規約							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
学校給食の資質向上を目的に、研修会、講習会等を主催する佐野市学校給食研究会を助成し、学校給食の充実、発展を図る。				・総会（書面開催）・衛生管理講習会（6月23日：食品納入業者、給食センター職員）・給食メニュー検討研修会（7月21日）、食物アレルギー対応食研究会（7月21日）、給食主任研修会（9月12日）・学校給食展（2月2日～4日）・学校給食代表者会議（2月13日）、食に関する指導授業（年間） ※家庭料理教室新型コロナウイルス感染症対策のため中止し、代替として食育日より発行						
				活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				研修会開催回数	回		5	4	4	4
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市立小中学校長及び学校給食主任 児童・生徒				対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				小中学校長・給食主任	人		58	48	48	48
				児童生徒	人		7,967	7,967	7,967	7,967
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
・健康教育の充実を図るため、栄養教諭・学校栄養職員の資質の向上、学校給食の質の向上を図る。 ・教員の食に関する指導を含めた健康教育の研修を実施し、食育指導者の知識の向上を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				学校給食主任研修会の参加率	%	目標				
						実績	-	83		
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
学校給食センターの適正円滑な運営により、知・徳・体のバランスのある教育活動の推進を図ることができる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				新体力テスト全国平均との乖離度	点	目標				
						実績	-0.7			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）		R4年度（実績）		R5年度（目標）		R6年度（目標）		R7年度（目標）	
		国庫支出金	千円	0		0		0		0		0
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	139		139		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	139		139		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	139						
	職員従事工数	人工	0		0.3		0		0		0	
	人件費	千円	0		2,186		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	139		2,325		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校給食研究会運営事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校給食係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和53年から研究会規約に基づいて運営されるようになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	「学校給食法」が改正され、平成21年4月から施行になったが、学校における食育の推進の重要性が盛り込まれ、学校給食の役割が大きくなってきた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	議員より一般質問において食育の重要性について質問がなされている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	2月に担当者会議を開催し、アンケート結果をふまえて検討し、次年度の事業に反映させた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	学校給食費未納対策事業				本年度担当課	学校教育課	
					前年度担当課	学校給食係	
政策体系	基本目標	04	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	特色ある教育と心の教育の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	生きる力の育成			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	10	05	03	学校給食費未納対策事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	~			
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
学校給食費に未納がある保護者に対し、催告書、督促状等の通知を発送することで、未払いの給食費の納付を促す。 納付が進まない保護者等に対しては、納付相談を行い、誓約書による納付計画の作成、児童手当を給食費の支払いに充てる等の措置を行う。 また、支払い能力がありながら、再三の督促にも応じない保護者等に対し、最終的には法的措置を行う。				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				督促・催告書の通知	回		9			
				法的措置の対象件数	件		0			
				児童手当支給時納付相談回数	回		3			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
給食費に未納がある児童生徒の保護者等				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				年度内に未納のあった保護者	名		720			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
給食費が未納となっている児童生徒の保護者等を減らす				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				年度末に未納のある保護者	名	目標				
						実績	164	306		
				給食費収納状況	%	目標				
						実績	99.95	97.2		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
適正・公平な保護者等の負担による学校給食の実施と通じて児童生徒の豊かな心の育成を図る				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				体力テスト総合平均点	点	目標				
						実績	44	43.9		
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	学校給食費未納対策事業	本年度担当課	学校教育課
		前年度担当課	学校給食係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年度以降に給食費を含む学校徴収金の未納が問題となり、従来の各学校ごとの対応に加え、平成20年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成21年度の「こども手当」支給に際し、国より学校給食費等の未納対策を講じることについて指示がある等、学校での徴収金の未納が問題視され、積極的に策を講じるべきとする風潮が高まった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
納付率は前年度とほぼ同率となったため			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
学校給食費を未納している児童生徒の保護者に対し、督促・催告書を送付すること及び児童手当支給時の納付相談を実施したが、コロナ禍もあり臨戸訪問による納付相談件数が全体の10%程度にとどまった。		督促・催告書の送付に併せ、臨戸訪問による納付相談を実施することで、誓約書による計画的な納付を促し、納付が進まない保護者に対しては児童手当を給食費支払に当てる等の措置を講じていく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 学校給食費の未納件数は令和3年度分だけでも140名を超える児童生徒分に未納があり、係だけでの対応は難しいため、奨学金に同じく未納を抱える教育総務課と合同で夜間滞納整理を実施する等、関係課と合同での未納対策実施等を行う必要がある。	他課と合同で実施する場合は、繁忙期等が異なる場合等があるため、実施期間や実施方法、携わる人員等をすり合わせる必要がある。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				